

平成 27 年 度

施 策 事 業 実 施 計 画 説 明 書

予 算 付 属 説 明 書

弥 彦 村

目 次

・平成27年度 一般会計予算

予算編成の背景と基本的な考え方	1
歳入予算の概要	2～5
歳出予算の概要	6～22

・平成27年度 特別会計予算

国民健康保険特別会計予算について	23
後期高齢者医療特別会計予算について	24
介護保険特別会計予算について	25
競輪事業特別会計予算について	26
温泉事業特別会計予算について	27

・平成27年度 企業会計予算

水道事業会計予算について	28
下水道事業会計予算について	29

・平成27年度課別施策事業一覧表

総務課	30～31
住民福祉課	32～34
産業振興課	35～37
建設企業課	38～39
教育課	40～42

(補足説明資料)

財政指標について	43
平成27年度各会計予算総括表	44
一般会計の収入内訳	45
一般会計の予算配分	46
一般会計の財源構成の推移	47
一般会計歳出の性質別構成	48
地方交付税の年度推移	49
税収入に関する調	50
競輪事業収益収入の推移	51
歳入歳出予算款別性質別財源内訳	52
歳出予算節別明細表	53
平成27年度一般会計事業別財源内訳	54～60

平成27年度 一般会計予算

予算編成の背景と基本的な考え方

内閣府が公表した平成26年9月の月例経済報告によれば、景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いているとしています。また、先行きについては、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるものの、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなどの景気を下押しするリスクに留意する必要があるとしています。

このような中、国の平成27年度予算の概算要求では、平成25年8月に閣議決定した「中期財政計画」に沿って、平成26年度予算に引き続き、民需主導の経済成長と財政健全化目標の双方の達成を目指し、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとしており、特に、平成26年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2014」等を踏まえた地方の創生と人口減少の克服に向けた取組を含んだ諸課題について、「新しい日本のための優先課題推進枠」として措置するとしています。

また、税制抜本改革法に基づく消費税率の2段階引き上げ（税率10%）については、附則第18条に定める、いわゆる景気条項に則って判断することとしており、年金、医療、介護及び子育ての社会保障4経費の更なる充実などは、予算編成過程において検討し、判断されることから、今後も国の動向を注視していく必要があります。

平成25年度弥彦村一般会計決算では、景気回復の影響がまだ地方には波及していないせいか、村税全体で856万円減額の9億4,352万円、普通交付税は微増ではあったものの特別交付税の大幅な減により、交付税全体では8,683万円減額の12億8,709万円、臨時財政対策債が1,720万円減額の1億7,680万円となっており、一般財源総額が普通交付税・臨時財政対策債でかろうじて担保されている状況です。

このような状況の中、平成27年度の弥彦村の財政見通しについては、現時点では国の予算や地方財政対策の動向が明らかでないこと等からの確に見通すことは困難ですが、村税等の大幅な回復を見込むことができないため、26年度当初予算編成時同様、一般財源の財源不足を見込まざるを得ない状況にあります。

歳出面においては、村民の福祉の向上、生活の安定、社会資本の整備を図るため、教育施設の整備、村内の道路網の整備補修、農業、商工業、観光の振興を図る施策を講ずる必要がある一方で、扶助費や公債費などといった義務的経費、公共施設等の維持補修に係る固定経費などは増高することが見込まれます。

このような背景のもと、平成27年度の予算編成にあたりましては、健全財政の維持・歳出削減努力はもちろんのこと、限られた財源の最大限活用と有効かつ効率的配分に十分配慮しながら編成いたしました。

歳入予算の概要

1款 村 税	911,152千円
--------	-----------

平成27年度の村税は、前年度に対して、9,950千円、1.1%の減で計上いたしました。

○個人村民税 306,000千円 対前年度 3,000千円 減

平成27年度の個人村民税の予算計上は、平成26年度の課税額をベースとし、変動要因となる影響額を調整して算定いたしました。

平成26年分の個人所得の動向は、景気は、このところ一部に弱さも見られるものの、緩やかな回復基調が続いているとしており、また先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、消費税増税による駆け込み需要の反動の長期化や、海外景気の下振れなど景気を下押しするリスクに留意が必要であるとしています。

そこで個人所得の大部分を占めている給与所得者の動向を探るため、提出された給与支払報告書の一部をサンプルとし、前年分と比較検討いたしました。

その結果、給与所得は一部に減少も見られましたが、横ばい又は増加となっている報告書も見られ、全体としては現状維持に近いと判断しました。しかしながら農業所得の減少が確実に見込まれるため、減少率1%程度と見込んで減額計上いたしました。

また、株式譲渡による課税分もありますが、この部分においては不安定要素であり、場合によっては譲渡損ということも十分に考えられるため過大な見積もりはせず計上いたしました。

○法人村民税 34,001千円 対前年度 2,000千円 増

平成26年度法人村民税の申告状況は、前年度を上回っている状況であることから、このことを考慮して平成27年度予算を計上いたしました。

○固定資産税 468,501千円 対前年度 10,000千円 減

平成27年度は3年毎の評価替えの年に当たり、家屋の評価額及び課税標準額が減少いたします。さらに、土地についても依然として価格の下落傾向が続いていることから家屋と同様に減少となります。

また、償却資産についても経年によって減少いたしますが、新築家屋分の増加分などを考慮して計上いたしました。

○軽自動車税 20,600千円 対前年度 150千円 増

12月末現在の保有台帳により、台数を的確に把握し計上いたしました。

○たばこ税 61,000千円 対前年度 1,000千円 増

たばこの消費本数に増加傾向がみられることから平成26年度の実績見込み額を考慮して予算計上いたしました。

○入湯税 21,050千円 対前年度 100千円 減

平成26年度の実績見込み額と、廃業した旅館分の減額を考慮して予算計上いたしました。

2款 地方譲与税	52,300千円
-----------------	-----------------

○地方揮発油譲与税 16,400千円

○自動車重量譲与税 35,900千円

平成26年度決算見込額を考慮して対前年度1,300千円減で計上いたしました。

3款 利子割交付金	1,500千円
------------------	----------------

平成26年度決算見込額を考慮して対前年度500千円減で計上いたしました。

4款 配当割交付金	4,000千円
------------------	----------------

平成26年度決算見込額を考慮して対前年度2,500千円増で計上いたしました。

5款 株式等譲渡所得割交付金	500千円
-----------------------	--------------

平成26年度決算見込額を考慮して前年度同額で計上いたしました。

6款 地方消費税交付金	93,000千円
--------------------	-----------------

平成26年度決算見込額を考慮して対前年度7,000千円増で計上いたしました。

消費税及び地方消費税の引上げによる増収分については、社会保障施策の財源として活用されることとなっております。

7款 自動車取得税交付金	7,000千円
---------------------	----------------

平成26年度決算見込額及び、4月からの税制改正分を考慮して対前年度500千円減で計上いたしました。

8款	地方特例交付金	4,400千円
-----------	----------------	----------------

平成26年度決算額を考慮して対前年度100千円減で計上いたしました。

9款	地方交付税	1,255,000千円
-----------	--------------	--------------------

○普通交付税 1,218,000千円

○特別交付税 37,000千円

新たな費目として、「まち・ひと・しごと創生事業費」が設けられ、市町村分4,000億円程度が新規で措置されるものの、地方交付税の総額が1,000億円程度減額となっていることから、平成26年度交付額及び基準財政需要額と基準財政収入額の内容を分析し、普通交付税は対前年度24,000千円の減額、特別交付税は対前年度7,000千円の減額で計上いたしました。

10款	交通安全対策特別交付金	1,200千円
------------	--------------------	----------------

平成26年度決算見込額を考慮して対前年度100千円増で計上いたしました。

11款	分担金及び負担金	75,321千円
------------	-----------------	-----------------

平成26年度決算見込額を考慮して対前年度3,860千円減で計上いたしました。

12款	使用料及び手数料	27,335千円
------------	-----------------	-----------------

平成26年度決算見込額を考慮して対前年度529千円増で計上いたしました。

13款	国庫支出金	289,433千円
------------	--------------	------------------

総務費・民生費・衛生費・農林水産業費・土木費・消防費・教育費への各款にわたり、それぞれ交付基準に基づき負担金・補助金・委託金として交付される額を対前年度13,082千円増で計上いたしました。総務費補助金の社会保障・税番号制度システム整備費補助金や農林水産業費補助金の多面的機能支払事業補助金の増加が主な要因となっています。

14款	県支出金	171,178千円
------------	-------------	------------------

総務費・民生費・衛生費・農林水産業費・商工費・土木費・教育費へと各款にわたり、それぞれ交付基準に基づき負担金・補助金・委託金・貸付金として交付される額を対前年度18,474千円増で計上いたしました。農林水産業費補助金の多面的機能支払事業補助金の増加が主な要因となっています。

15款	財産収入	11,022千円
-----	------	----------

平成26年度決算見込額を考慮して対前年度61千円減で計上いたしました。

16款	寄附金	1,308千円
-----	-----	---------

総務費、民生費、衛生費、観光費及び教育費に対する寄附金を対前年度同額で計上いたしました。

17款	繰入金	97,000千円
-----	-----	----------

○温泉事業特別会計繰入金 10,000千円

○財政調整基金繰入金 80,000千円

○寄付金積立基金繰入金 7,000千円

一般財源の不足を補うため、財政調整基金繰入金を計上いたしました。また昨年度計上していた地域の元気臨時交付金基金繰入金が皆減したことに伴い、対前年度89,161千円の減で計上いたしました。

18款	繰越金	80,000千円
-----	-----	----------

平成26年度の決算見込額を考慮し、前年度同額で計上いたしました。

19款	諸収入	242,951千円
-----	-----	-----------

対前年度71,347千円増で計上いたしました。平成21年度以来の競輪事業特別会計繰入金の計上が主な要因となっております。

20款	村債	264,400千円
-----	----	-----------

財源の不足を補うため、また、世代間の負担を公平にするために以下の事業について村債の発行を予定しました。

農林水産業債 8,600千円 県営圃場整備のため

商工債 22,500千円 おもてなし広場整備のため

土木債 75,400千円 道路整備、消雪施設整備、弥彦公園整備のため

臨時財政対策債 157,900千円 交付税の減少分を補てんするため

合計で対前年度106,600千円減で計上いたしました。

以上、歳入予算の主な項目について説明いたしました。健全財政の観点から歳入欠陥が生じないように精査し、それぞれ計上をいたしました。

歳出予算の概要

1款 議会費	72,980千円
--------	----------

議員報酬、議員共済組合負担金、職員の人件費、議会報発行及び議員政務活動費補助金などの議会活動に係る経費を計上いたしました。

2款 総務費	356,865千円
--------	-----------

1項 総務管理費	257,071千円
----------	-----------

1. 一般管理費	135,803千円
----------	-----------

特別職及び一般職員の人件費並びに一般事務にかかる経費や、職員の資質向上を図るための研修経費、燕・弥彦総合事務組合共通経費にかかる負担金などを計上いたしました。

2. 文書広報費	5,192千円
----------	---------

村民の皆さんの紹介や村の行事に関するお知らせ、主要課題に対する特集記事など、皆さんが読みやすくわかりやすい広報紙の作成及び、今年度改定する村勢要覧を作成するために必要な経費を計上いたしました。

3. 財政管理費	1,085千円
----------	---------

予算書作成や庁内の財務会計システムにかかる経費を計上いたしました。

4. 会計管理費	536千円
----------	-------

出納事務及び決算書作成にかかる経費を計上いたしました。

5. 財産管理費	44,083千円
----------	----------

役場庁舎、公用車、村有財産の維持管理にかかる経費、県央土地開発公社弥彦村事務所保有のやひこ桜井郷温泉民活関連用地取得費などの経費を計上いたしました。

6. 交通安全対策費	11,661千円
------------	----------

交通事故のない明るいむらづくりを図るため、幼児やお年寄りの皆さんに対する交通安全教育の積極的な推進や、外側線・反射鏡・防犯灯などの施設整備に係る経費を計上いたしました。

7. 自治振興費	9,089千円
----------	---------

自治功労表彰経費及び区長、町内会長に対する報償及び行政事務連絡にかかる手数料等を計上いたしました。

8. 企画費	44,382千円
--------	----------

弥彦村ホームページの運営経費、弥彦村の将来を担う人材育成の基盤づくり及び個性豊かな地域づくりを目的とする人材育成事業費、豊かな景観を次代に引き継ぐための景観づくり事業費、庁内IT推進事業費をそれぞれ計上いたしました。

また、今年度は新たに燕市との定住自立圏構想に伴う地域公共交通に関する費用と

木質バイオマス発電に関する調査委託料を計上いたしました。

9. 簡易郵便局運営費 5,240千円

矢作簡易郵便局の運営にかかる経費を計上いたしました。

2項 徴税費 60,968千円

1. 税務総務費 48,381千円

人件費と各種負担金及び過誤納還付金などに係る経費を計上いたしました。

2. 賦課徴収費 12,587千円

徴収事務に係る手数料並びに各税目の賦課に係る印刷製本費、郵便料、電算委託料、電子申告システム「エルタックス」等の経費と、新たに公図データデジタル化に係る経費を計上いたしました。

3項 戸籍・住民登録費 25,315千円

1. 戸籍・住民登録費 24,632千円

行政の基本となる住民記録、戸籍事務の電算処理システム及び住民基本台帳ネットワークシステム等の維持管理にかかる経費を計上いたしました。

2. 一般旅券発給費 683千円

県から事務委譲された、一般旅券申請・交付事務にかかる経費を計上いたしました。

4項 選挙費 9,222千円

1. 選挙管理委員会費 501千円

委員報酬及び一般事務にかかる経費を計上いたしました。

2. 新潟県議会議員選挙費 2,640千円

平成27年4月12日執行予定の新潟県議会議員一般選挙にかかる経費を計上いたしました。

3. 村議会議員選挙費 6,081千円

同年4月26日執行予定の村議会議員一般選挙にかかる経費を計上いたしました。

5項 統計調査費 2,919千円

1. 統計調査費 2,919千円

平成26年度の主な統計調査である、国勢調査実施に係る調査員報酬などの経費を計上いたしました。

6項 監査委員費 1,370千円

1. 監査委員費 1,370千円

監査委員の報酬及び監査活動にかかる経費を計上いたしました。

3款 民生費 935,251千円

村民誰もが健康で生き生きと、地域や家庭でその能力を発揮し、自分らしく生活できるよう、継続して必要な福祉諸施策を実施してまいります。

高齢者福祉におきましては、介護保険事業で実施している介護予防事業を補完する形で、生活支援・生きがい対策等を地域包括支援センターと緊密に連携を図りながら各事業を実施してまいります。

障害者福祉におきましては、障害者総合支援法の理念に基づき各事業を確実に実施してまいります。

児童福祉におきましては、弥彦村第5次総合計画に掲げる「子どもたちが元気に育つ学びと交流の弥彦」の基本理念の実現に向け、引き続いて取り組んでまいります。

高齢者・障害者・児童を問わず、村民ひとしく安心して健やかに暮らすことができるよう、福祉・保健・医療・介護が一体となったサービスの提供に努めてまいります。

1項 社会福祉費 492,205千円

1. 社会福祉総務費 215,087千円

少子高齢化が急速に進行する中であって、住民のニーズはますます多様化し、行政施策だけでは解決できない問題が数多く発生しており、福祉関係団体と協力するなど地域支え合いの理念のもとで、福祉活動推進に努めるための経費を計上いたしました。

また、地域包括支援センターの一層の機能強化を図るため、所要の委託費や国民健康保険特別会計、介護保険特別会計への繰出金を計上いたしました。

2. 老人福祉費 28,562千円

高齢者が住み慣れた地域で明るく活力のある生活ができるよう、外出支援・軽度生活支援事業等の各種生活支援事業や、老人クラブ補助金を計上いたしました。

また、生涯を健康で生きがいを持って社会活動ができるように、老人クラブが主体となって実施する健康づくり、介護予防事業、生きがいづくり活動等の社会参加を積極的に支援するため、各種教養講座の活動経費や、敬老会執行経費を計上いたしました。

3. 後期高齢者医療費 88,073千円

後期高齢者医療制度に係る広域連合への事務費負担金、療養給付費負担金、保険基金安定繰出金等を計上いたしました。

4. 障害福祉費 126,338千円

障害者総合支援法に基づく、介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療給付費、補装具費等の事業費を計上し、地域生活支援事業についても必要な事業費を計上いたしました。

また、高齢者及び身体障害者手帳等の交付を受け、介助を要する方が暮らしやすい生活ができるよう、住宅整備に要する費用を補助する経費について計上いたしました。

さらに、26度新たに策定した第4期障害福祉計画策定に基づき、各種障害福祉サービスの充実に向けた事業を確実に実施してまいります。

5. 高齢者福祉施設費 10,868千円

高齢者福祉増進のための施設として、観山荘、生活支援ハウスの管理運営費を計上いたしました。

6. ひとり親家庭福祉費 4,191千円

ひとり親家庭の福祉向上のため、医療費助成事業にかかる経費を計上いたしました。

7. 地域交流施設管理費 3,828千円

保健、福祉、生涯学習事業等を通じ、地域住民の憩いの場や世代交流の場としての利用促進を図るための施設管理費を計上いたしました。

8. 高齢者総合生活支援センター管理費 15,258千円

高齢者総合生活支援センターにかかる維持管理費を計上いたしました。

2項 児童福祉費 443,046千円

1. 保育園費 254,581千円

保育園運営にかかる保育士の人件費を始め、充実した保育サービスを実現するための経費を計上いたしました。

また、安心して子どもを送迎できる専用の通園ワゴンを導入するための経費を計上いたしました。

2. 児童手当支給事業費 143,038千円

「児童手当」の支給に要する経費を計上いたしました。

3. 児童健全育成事業費 21,342千円

村内4か所で実施している放課後児童クラブ運営経費を計上いたしました。

また、今年度より新たな基準を設けて、職員や施設等の質の向上を図り、小学校6年生までを対象といたします。

4. 子育て支援事業費 24,085千円

子育て支援事業の拠点である地域子育て支援センターの運営経費、乳児の紙おむつ購入助成費、チャイルドシート購入助成費、平成27年度より始まる子ども子育て新制度に伴う子ども・子育て支援システム委託費の経費を計上いたしました。

また、各種子育て支援事業に活用するため、新たに「子育て支援基金」を創設するとともに、その積立金を計上いたしました。

4款 衛生費	234,699千円
---------------	------------------

第二期特定健診等実施計画に基づき、受診しやすい健診体制の整備を行うことで特定健診の受診率の向上に取り組むとともに、特定保健指導の実施率向上と充実に努めてまいります。特に生活習慣病予防対策として、糖尿病や高血圧の早期発見と生活習慣改善に向けた指導の充実、さらにはがん検診受診率の向上を目指し、早期発見、早期治療でがんによる死亡者の減少に取り組んでまいります。

また、新規に75歳以上の人間ドック費用の助成をいたします。

予防接種法に基づく子ども及び高齢者に対する定期接種を、医療機関に委託し実施するほか、子育て支援事業の一環として、子どもインフルエンザワクチン接種費用の助成も引き続き実施いたします。

母子保健事業では、生まれてから中学校を卒業するまでの通院・入院医療費助成などを実施するとともに、乳幼児健診や離乳食相談、赤ちゃん相談、赤ちゃんマッサージ教室を定期的に開催し、さらに、乳歯のう蝕予防対策として、3カ月毎の定期的な歯科健診とフッ素塗布を引き続き実施します。

乳幼児から高齢者まで、健康で安心して暮らすことのできる福祉保健体制の充実に努めてまいります。

1項 保健衛生費	164,967千円
-----------------	------------------

1. 保健衛生総務費	66,132千円
-------------------	-----------------

保健指導体制の充実に係る経費や公的団体等への負担金及び補助金などを計上いたしました。

2. 予防費	42,515千円
---------------	-----------------

特定健診（住民健診）や各種がん検診事業、特定保健指導関連事業等の実施に係る経費や、予防接種法に基づく各種定期接種をかかりつけ医療機関において接種できるよう、委託費を計上しました。

自殺予防対策として高齢者や働き盛りの人へのアプローチ、相談員や精神科医による講演会や心の相談事業経費などを計上いたしました。

3. 母子保健費	31,860千円
-----------------	-----------------

妊婦や乳幼児に対する各種健診での診察や、妊婦乳児一般健診委託費、妊産婦や新生児助産師訪問指導経費、特定不妊治療費補助金、子ども医療費助成事業経費を計上いたしました。

4. 環境衛生費	22,234千円
-----------------	-----------------

職員の人件費計上の他、ごみの分別の徹底、資源回収等の推進でごみの減量化とりサイクル活動の普及に係る経費を計上いたしました。

5. 保健センター費	2,226千円
-------------------	----------------

保健センターの維持管理経費を計上いたしました。

2項 清掃費 69,732千円

1. 塵芥処理費 59,497千円

村内214カ所のごみ収集ステーションにおける、週5回5分別方式によるごみ収集業務委託料、村内27カ所のリサイクルステーションにおける、月2回7分別による資源ごみの収集業務委託料、粗大ごみの戸別収集に伴う業務委託経費及び燕・弥彦総合事務組合環境センターでの処理に係る経費を計上いたしました。

2. し尿処理費 10,235千円

し尿処理については、下水道未加入世帯のし尿等を年間約640キロリットル収集、処理しております。収集業務委託料、し尿処理に係る経費を計上いたしました。

5款 労働費 14,393千円

平成26年4月に消費税を8%に引き上げられてから、日本経済は停滞感が漂いはじめ、国内総生産（GDP）の動きは、政府や民間の多くの予測を大幅に下回ったマイナス成長であり、先行きの経済に不安感を残す結果となっています。

国は成長戦略として出されているメニューの中から優先順位をつけて、可能なところからその実行を加速していくことが必要とされています。

消費を刺激するという意味では、賃金を確実に上げていくことで、経済の好循環が生まれることが期待できますが、賃金が確実に増え続けることが前提となります。

アベノミクス効果により日本経済の景気回復は緩やかに改善していますが、地方経済発展の兆しは薄く、厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、弥彦村商工会、巻職業安定所等関係機関と緊密な連携を図りながら、雇用安定・福利厚生及び組織活動の支援に取り組んでまいります。

1項 労働諸費 14,393千円

1. 労働諸費 14,393千円

勤労者の組織活動支援といたしまして、勤労者協議会補助金、労働災害防止協会補助金、弥彦村シルバー人材センター補助金、勤労者への融資確保のため労働金庫への預託金、広域勤労者福祉サービスセンターの運営経費負担金等を計上いたしました。

6款 農林水産業費	194,295千円
------------------	------------------

国は、「平成30年を目途に国の生産数量目標の配分に頼らずとも需要に応じた主食用米の生産が出来る。」環境整備を進めるとしています。しかし、米の過剰生産、過剰在庫による米価の低迷と、少子高齢化・人口の減少による米の消費減少傾向は続くとし、生産数量目標は年々減少され、さらに環太平洋連携協定交渉の日米協議で米国産の主食用米に特別輸入枠の新設が検討されるなど農業を取り巻く環境は、一段と厳しい状況下にあります。

しかしながら、米価の安定のためには、生産調整は必要であり、生産者、関係団体と協力しながら生産調整の実行と農業所得の安定に向けた施策に取り組んでまいります。

本年度事業につきましては、「弥彦村水田農業ビジョン」の見直しを行い、地域における作物振興の設計図となる「水田フル活用ビジョン」に基づきながら、関係者が一体となって、「消費者重視・市場重視」の立場に立った「需要に即応した売り切る米づくり」を積極的に推進するとともに、米以外の振興作物である枝豆を中心とした他作物との複合経営並びに付加価値のある特別栽培米等、環境保全型農業を推進し、各種支援策を講じてまいります。

1項 農業費	191,073千円
---------------	------------------

1. 農業委員会費	6,826千円
------------------	----------------

農業委員会に関する法律に基づき、農地法及び農業経営基盤強化促進法等の適正な執行と委員報酬など委員会運営に必要な経費並びに各種研修費等を計上いたしました。

2. 農業委員会事務局費	18,378千円
---------------------	-----------------

事務局職員の人件費計上の他、各関係法令の適正な運用に努めるとともに農地転用関係の土地利用調整、権利移転調整、農地集積に係る農業経営基盤強化促進法、農地保有合理化事業の推進、更には農業者年金の窓口など、農地行政の確立と農業経営の改善等に対処するための経費を計上いたしました。

3. 農業総務費	16,519千円
-----------------	-----------------

農業振興にかかる職員の人件費及び事務費に係る経費を計上いたしました。

4. 農業振興費	6,977千円
-----------------	----------------

依然として厳しい状況にある農業において、経営体育成並びに無農薬無化学肥料栽培米及び減農薬減化学肥料栽培米の生産拡大など環境保全型農業を推進し、消費者ニーズに即応できる稲作振興を図るとともに、複合経営推進のために必要な予算と水稲の適期共同防除の経費を計上いたしました。加えて、青年就農給付金、有害鳥獣駆除、畜産法定伝染病予防の実施、農業資材の廃棄処理に係る助成や缶詰等農産物加工等に係る経費を計上いたしました。

5. 農地費	99,789千円
---------------	-----------------

農道砂利敷、国・県営かんがい排水事業や経営体育成基盤整備事業負担金及び日本

型直接支払事業、環境保全型農業直接支払事業の負担金を計上いたしました。

6. 水田農業構造改革推進事業費 21,870千円

生産調整達成を目標に農家組合、JA等関係機関団体等と緊密な連携を図りながら大豆・枝豆生産の団地化、複合経営による農家所得の向上を目指し、売り切る米づくりなどの各種施策への支援等に係る経費を計上いたしました。

7. 農振一般管理事業費 120千円

農業振興地域整備計画により生ずる事務に必要な経費を計上いたしました。

8. 農業経営基盤強化対策事業費 2,923千円

農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定による経営規模拡大の更なる推進と、認定農業者の育成及び利用集積促進のための啓蒙活動等に係る経費及び農地集積協力を計上いたしました。

9. 農村環境改善施設管理費 6,673千円

農村環境改善センター及び御新田広場の管理運営費を計上いたしました。

10. 国土調査事業費 10,998千円

第35計画区（大字観音寺字中沢）の地籍図・地籍簿作成、第36計画区（大字弥彦字矢楯・赤岩地内）の細部測量、及び第37計画区（大字弥彦字大官山・児道）の現地調査に係る費用を計上いたしました。

2項 林業費 3,222千円

1. 林道費 1,060千円

林業振興に対応するため、林道の維持管理に係る経費を計上いたしました。

2. 林業振興費 2,162千円

弥彦公園、城山森林公園等松くい虫被害木の伐採・樹幹注入事業並びに黒滝城址森林公園管理委託料等及び公園内の園路補修費等を計上いたしました。

7款 商工費 259,920千円

商工業の振興につきましては、依然として厳しい経済情勢の中、各事業所への資金確保のため制度資金の預託により制度融資の充実を図るとともに、商工会及び金融機関等関係団体との連携強化により経営の安定化を図ってまいります。

観光振興につきましては、本年3月に北陸新幹線が開業することから、首都圏はもとより関西圏においても観光宣伝PRを強化し、観光協会、旅館組合等と一体となって更なる誘客活動・観光イベントの充実を図り、滞在型観光地としての魅力ある観光地づくりを推進いたします。

燕・弥彦地域定住自立圏共生ビジョンにおいては、観光エリア魅力アップ促進事業による圏域の様々な地域資源を観光資源として磨き上げ、観光を軸とした情報を発信し、圏域全体の付加価値を高め、さらなる観光振興と地域経済の活性化を目指します。

また、同じく本年、彌彦神社は御遷座100年を迎え、各種の奉祝事業が開催されることから、一層の集客に努めるとともに、受け入れ体制の整備及び宣伝を進めてまいります。

1項 商工費 259,920千円

1. 商工総務費 11,458千円

職員の人件費や誘客宣伝に係る旅費を計上いたしました。

2. 商工振興費 154,951千円

商工業の振興を図るため、商工会等の関係機関への活動補助、各事業者への経営資金融資の円滑化を進めるための資金預託などに係る経費を計上いたしました。

3. 観光費 82,825千円

観光施設の充実を図るため、駅前駐車場や公衆トイレ等の維持管理に係る経費と誘客宣伝活動経費及び観光イベント（湯かけまつり・燈籠まつり・菊まつり等）事業やヤホールの運営経費及び温泉振興対策補助金、観光協会補助金など魅力ある観光地整備振興に係る経費を計上いたしました。

また、旧グランドホテル跡地を利用した「おもてなし広場」の建設に係る測量設計費及び工事請負費を計上いたしました。

4. 公園管理費 10,686千円

弥彦公園、城山森林公園、大戸ファクトリーパークの維持管理、施設修繕に係る経費を計上いたしました。

8款 土木費	578,256千円
---------------	------------------

道路等は均衡ある地域の発展を図り、活力とゆとりある地域社会の形成と生活基盤を改善するものであります。

とりわけ村道は、住民に最も密着した生活と生産の場をつくり、豊かな地域社会を築くものです。これらの整備のため、「社会資本整備総合交付金」の一環として「都市再生整備計画事業」に基づき、緊急度に応じたところの村道新設改良整備事業を推進し、快適な集落環境を図るとともに、施設維持管理や交通安全施設の整備に努めてまいります。

また、冬期間安全で円滑な道路交通を確保するために、消雪施設の維持修繕に努めるとともに、昨年度より着手した弥彦地内の消雪施設再整備事業を推進し、冬期間の道路交通確保に万全を期してまいります。

1項 土木管理費 23,508千円

1. 土木総務費 23,498千円

職員の人件費並びに負担金等業務に係る経費を計上いたしました。

2. 基金費 10千円

公共用地先行取得の財源確保のため設置しております土地開発基金に対する繰出金として計上いたしました。

2項 道路橋梁費 215,634千円

1. 道路維持費 38,620千円

村道の維持修繕等の工事費として25,000千円及び管理に係る経費や道路照明電気料等を含めた経費を計上いたしました。

2. 道路新設改良費 96,661千円

安全で円滑な交通確保と交流空間の整備を図るため「社会資本整備総合交付金」の都市再生整備計画事業を活用した村道の改良整備を推進する経費、弥彦地区散策路整備を計上いたしました。

3. 雪害対策費 80,353千円

主要村道で冬期間、生活道路の安全で円滑な交通確保を図るため、除雪機械借上料、除雪機械購入費、及び消雪施設の維持管理にかかる経費を計上した他、「消雪パイプリフレッシュ事業」を活用した消雪施設再整備に係る経費を計上いたしました。

3項 河川費 1,106千円

1. 河川費 1,106千円

一級河川の維持保全事業及び普通河川の維持に関する負担金等業務に係る経費を計上いたしました。

4項 住宅費 6,069千円

1. 住宅総務費 3,860千円

安全安心して暮らせるまちづくりを目指し危険性の高い木造住宅の耐震診断及び改修費用に対する助成金、また、緊急経済対策として建築関連業者の仕事確保と快適な住環境づくりを目的とした住宅リフォーム助成金を計上いたしました。

2. 村営住宅管理費 2,209千円

村営住宅の維持管理に係る経費を計上いたしました。

5項 都市計画費 20,939千円

1. 都市計画総務費 43千円

都市計画事務に係る経費を計上いたしました。

2. 公園費 20,896千円

施設の老朽化が目立つ都市公園「弥彦公園」における安全・安心を図るため、社会资本整備総合交付金事業の一環として、園路のバリアフリー工事等を計上いたしました。また児童遊園地で安全に安心して遊べるよう遊具の点検・修理に伴う経費等を計上いたしました。

6項 下水道費 310,000千円

1. 下水道整備費 310,000千円

特定環境保全公共下水道事業の運営費に係る経費を公共下水道事業会計繰出金として計上いたしました。

7項 下水整備事業費 1,000千円

1. 下水整備事業費 1,000千円

排水路整備工事費として計上いたしました。

9款 消 防 費	268,537千円
-----------------	------------------

災害発生時に、村民の生命と財産を守る体制づくりに日夜努力するとともに、火災等の発生を未然に防ぐ啓蒙活動を行っております。また、消防団の士気高揚と組織強化の支援も併せて実施しております。

防災行政無線については、常時整備点検を行い支障のないよう努めてまいります。

1項 消 防 費	268,537千円
-----------------	------------------

1. 常備消防費	237,357千円
-----------------	------------------

燕・弥彦総合事務組合への負担金218,797千円、常備消防償還特別負担金18,560千円を計上いたしました。

2. 非常備消防費	20,638千円
------------------	-----------------

消防団に係る経費について、燕・弥彦総合事務組合に対する消防団事務経費負担金として計上いたしました。

3. 消防施設費	4,043千円
-----------------	----------------

消火栓の整備や集落の消防施設老朽化等に伴う整備費補助金を計上いたしました。

4. 災害対策費	6,499千円
-----------------	----------------

防災行政無線にかかる維持修繕費・保守点検等の経費、ハザードマップ作成についての経費、災害時の備蓄食糧にかかる経費を計上いたしました。

10款 教育費 331,100千円

教育の振興につきましては、「第2次弥彦村教育振興計画」並びに「弥彦村第五次総合計画」を基軸として、生涯各期にわたる学習の充実と進展を図り、弥彦村だからできる教育を展開し、学校教育、社会教育、社会体育の振興と充実、教育環境の整備を効率的に進めます。

学校教育では、「学力の向上」「豊かな心の育成」「健やかな体づくり」「ふるさと教育」「特別支援教育」「人権教育・同和教育」「信頼される学校づくり」「安全・安心な環境づくり」「一貫教育の推進」を9本の柱とし、子どもたちが学校で楽しく学び、健やかに成長するよう教育環境の充実等に努めます。

主なものとしたしましては、「学力の向上」対策として、学習指導支援講師を小学校・中学校に各4名を村独自で配置し、学力の一層の向上を目指します。また、学習指導支援講師を有効に活用して、中学校3年生対象のサマースクール（9日間）を実施し、学力の向上はもとより、学習方法の習得、学習習慣の定着を目指します。

「豊かな心の育成」につきましては、心の教育推進事業の充実や小・中学校が連携してあいさつ運動の一層の推進を図り、児童・生徒の夢と希望を育てる事業を充実させるとともに、明るい挨拶、気持ちのよい返事など生活の基盤になる基本的習慣の育成に、引き続き取り組んでまいります。

「健やかな体づくり」につきましては、県の体力テスト結果等を活用して児童・生徒の実態を把握し、運動習慣を身につけさせるように努めるとともに、弥彦村食育推進計画に基づき、食の大切さを指導し、望ましい食習慣の形成に努めるなど、学校教育の推進を図ります。

そして、保育園・小学校・中学校の連携の推進については、学習面、生活面ともに緊密に情報の交換・共有化を図り、連携して小・中一体の教育活動を展開し、中1ギャップの解消に努めるとともに、保育園と小学校低学年の指導計画に一貫性をもたせスムーズな移行ができるようにしてまいります。

また、地域教育コーディネーターを配置し、学校と地域を結ぶネットワークの充実を図ります。

地域に開かれた学校づくりを推進するため、学校の教育活動や運営について自己評価及び外部からの関係者評価を行い、情報の提供に努めます。小・中学校に設置されている学校評議員の有効な活用を図るとともに、学校だよりを地域に回覧するなどして村民に児童・生徒の活動の様子を随時お知らせします。

通学路等における子どもの安全確保のため、学校ごとに安全マニュアルの点検・整備を図り、安全教育の推進に万全を期します。また、保護者、地域、関係団体と緊密な連携のもとに、セーフティスタッフを更新し、村をあげての安全推進体制の整備に引き続き努めます。

国際化に対応して小・中学校では生きた英語に触れる機会を充実するため、ALTを

引き続き配置いたします。また、小学校高学年での外国語活動の時間に有効に活用してまいります。

村独自にSSW（スクールソーシャルワーカー）を委嘱し、いじめや不登校対策だけでなく、子育て支援相談員として幼児から18歳までの児童生徒及び保護者を対象にした支援に力を注いでまいります。

また、今年度から中学校の調理業務を民間業者に委託いたします。衛生管理等に対する意識が高く、学校給食を深く理解し、信頼できる村内でも実績のある業者を選定いたしました。子どもたちに安全・安心な美味しい給食をできるように努めてまいります。

社会教育では、村民が生涯を通じて「健康で生きがいのある生活」を営むことができるよう、その基盤整備と各種活動を推進します。文化芸術振興事業では、引き続き「弥彦を描く」写生会やコミュニティセンターを拠点に「弥彦を描く」公募展の他、「具象の絵画 示現会展」「写真家 天野尚 創造の原点」を開催いたします。

弥彦の丘美術館の自主企画につきましては、「黄昏の国より 猪爪彦一 油彩画展」を皮切りに、年間6回の展覧会を開催いたします。

平成27年度も多くの方々に文化芸術にふれる機会を提供し、あわせて弥彦村の活性化を図ることに努めます。

文化会館の施設設備の管理運営につきましては、専門業者による保守点検を実施し、効率的な運営を図ってまいります。

指定文化財及び登録文化財につきましては、引き続き、保護及び活用に努めてまいります。

社会体育では、誰もが楽しみながら体力向上や健康づくりを行うことができるコミュニティスポーツを軸とした「弥彦ワールドカップ」事業を推進し、各集落の地域スポーツ委員会を中心にその普及に努めます。

体育施設につきましては、利用者が快適に体育施設を利用できるよう効率的に維持管理を行うと共に、老朽化した施設の修理・修繕に努めます。

学校部活動と社会体育との連携強化を図り、児童・生徒が自分のやりたいスポーツができる環境の整備に努めてまいります。

1項 教育総務費 109,069千円

1. 教育委員会費 1,920千円

教育委員報酬、旅費等の経費を計上いたしました。

2. 事務局費 106,549千円

特別職及び一般職員の人件費、各種負担金、就学援助費及び奨学金貸与事業費の他、学力向上対策として小学校・中学校各4名の学習指導支援講師、管理指導主事、図書室司書、ALT、SSWの賃金、教師用パソコンリース料、校務支援システム使用料、学校・家庭・地域の連携促進事業費等を計上いたしました。

3. 教育活動推進事業費 600千円

「心の教育」推進事業に係る経費を計上いたしました。

2項 小学校費 70,141千円

1. 学校管理費 41,946千円

用務員人件費、光熱水費、燃料費、施設保守委託料、火災保険料の他、児童及び学校教職員健康管理費、特別支援学級介助員賃金、各種検診委託料、コンピューターリース料、維持修繕費、備品購入費等の学校管理に必要な経費を計上いたしました。

2. 教育振興費 4,679千円

講師謝礼、教材費、学力検査費、教材備品・図書購入費等の教育振興に必要な経費を計上いたしました。

3. 給食費 23,116千円

調理員人件費、給食用消耗品費、給食用自主流通米補助金等の経費を計上いたしました。

4. 総合的学習支援事業費 400千円

総合的学習に関連する経費を計上いたしました。

3項 中学校費 46,288千円

1. 学校管理費 29,019千円

用務員人件費、光熱水費、燃料費、施設保守委託料、火災保険料の他、生徒及び学校教職員健康管理費、特別支援学級介助員賃金、各種検診委託料、コンピューターリース料、維持修繕費、備品購入費等の学校管理に必要な経費を計上いたしました。

2. 教育振興費 3,582千円

外部指導者謝礼、教材費、学力検査費、教材備品・図書購入費、校外活動補助金等の教育振興に必要な経費を計上いたしました。

3. 給食費 13,102千円

調理業務委託料、給食用消耗品費、給食用備品購入費、調理室修繕費、給食用自主流通米補助金等の経費を計上いたしました。

4. 総合的学習支援事業費 585千円

総合的学習に関連する経費を計上いたしました。

4項 社会教育費 81,663千円

1. 社会教育総務費 21,691千円

職員の人件費、美術館長の賃金、社会教育委員の費用弁償等を計上いたしました。

2. 公民館費 11,284千円

公民館の維持管理費、図書室運営費、美術展開催経費、新潟県アマチュア囲碁将棋

名人戦の経費等を計上いたしました。

3. 社会教育活動総合事業費 790千円

成人式、成人教育事業、青少年教育事業、ブックスタート事業等の経費を計上いたしました。

4. 文化財保護費 2,097千円

弥彦参道杉並木保存会への補助金、村指定の天然記念物矢作二本松の樹勢回復事業費等を計上いたしました。

5. 総合文化会館費 36,648千円

会館施設の光熱水費、施設設備保守点検等の維持管理経費等を計上いたしました。

6. 美術館費 6,775千円

弥彦の丘美術館の事業経費及び維持管理経費を計上いたしました。

7. 旧武石家住宅費 2,378千円

旧武石家住宅の管理費及び公開活動事業費を計上いたしました。

5項 保健体育費 23,939千円

1. 保健体育総務費 11,675千円

職員の人件費、スポーツ推進委員・地域スポーツ委員の報酬、村民体育祭や弥彦ワールドカップの開催経費、体育協会委託料、スポーツ少年団補助金などを計上いたしました。

2. 体育施設費 12,264千円

各種体育施設の光熱水費、施設設備保守点検等の維持管理経費や施設修繕費などを計上いたしました。

11款	災害復旧費	1,500千円
-----	-------	---------

1項 土木施設災害復旧費 1,500千円

1. ガケ崩れ災害復旧費 1,500千円

県への急傾斜地崩壊対策事業負担金を計上いたしました。

12款	公債費	337,018千円
-----	-----	-----------

1項 公債費 337,018千円

1. 元金 307,805千円

村債発行に伴う元金償還分を計上いたしました。

2. 利子 29,213千円

村債発行に伴う利子償還分29,113千円の他一時借入金利子償還分100千円を併せて計上いたしました。

13款	諸支出金	210千円
-----	------	-------

1項 積立金 210千円

1. 財政調整基金費 100千円

財政調整基金への積立金を計上いたしました。

2. 寄付金積立基金費 10千円

寄付者の意向に添った使途に活かすよう基金で保管を行うものです。

3. 減債基金費 100千円

減債基金への積立金を計上いたしました。

14款	予備費	4,976千円
-----	-----	---------

予備費は、予算外の支出または予算超過の支出にあてるため計上いたしました。

以上、目的別歳出予算の概要について説明いたしました。

平成27年度 特別会計予算

国民健康保険特別会計

国民健康保険は制度開設以来、我が国における国民皆保険体制の中核として地域住民の医療の確保と健康の保持増進に大きな役割を果たしてまいりました。

しかしながら、急速な高齢化の進展や医療技術の高度化を背景に医療費は年々増加する一方、医療費を保険料（税）で支える被保険者の負担能力は雇用情勢の悪化等を背景に一層厳しく、保険者の財政運営は極めて困難なものとなっております。

本村の国保財政は厳しい状況に置かれていますが、平成25年度の税収納率が96.8%、また特定健診の受診率も県平均41.3%のところ58.2%でありました。今年度においては、さらに保健事業の充実を図り、被保険者の健康の保持、増進に努めるとともに、医療費の抑制と適正化に取り組んでまいります。

本村国保においては、平成27年1月末現在で加入世帯数1,149世帯、被保険者数2,027人で加入率はそれぞれ41.93%、23.88%となっており、やや減少傾向で推移しています。

今後予想される国保制度改正について、現在国では都道府県を単位とした広域化が、平成30年度を目標に検討されております。

1 保険給付事業

給付費の推計といたしましては、基本的には、平成25年度実績と近年の実績見込みをベースとし、段階的な退職医療制度の廃止を踏まえ、本村の実情を勘案したなかで保険給付費として500,226千円（前年度比2.64%減）を計上いたしました。

2 保健事業

特定健康診査等事業費といたしまして5,120千円、人間ドック助成費、特定保健指導等、健康管理に要する事業経費に3,858千円、生活習慣病予防対策として、特定健診未受診者把握及び受診勧奨実施事業費、家庭訪問事業費2,398千円の計11,376千円を計上いたしました。

その他、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金、介護納付金、共同事業拠出金等の支出を含め、歳入歳出それぞれ890,000千円を計上いたしました。

後期高齢者医療特別会計

1 はじめに

この制度は、平成20年4月1日より開始され、新潟県後期高齢者医療広域連合が保険者となり、資格管理、給付管理、財政運営等を行い、村は、主に各種申請の受付や保険料の徴収に係る事務を行っています。

一方、加入者は、村に保険料を納め、医療機関にかかった医療費の1割（現役並の所得者は3割）を負担して医療を受けます。

被保険者数は制度開始時の1,056人から27年1月末時点で1,150人、対人口比14.0%となり加入者数も増加してきています。

保険料は、昨年度改定の年でありましたが、広域連合において剰余金と財政安定化基金を活用することにより同額に据え置かれ、所得割7.15%、均等割35,300円となっています。

また、被保険者の保険料負担につきましては、所得の低い方や新たに保険料を負担することとなる被用者保険に加入していた方の保険料負担は、制度開始後に改正が行われ、引き続き軽減措置が講じられています。

2 歳入歳出予算の概要

歳入の主なものは、保険料44,773千円、保険基盤安定繰入金17,705千円を計上いたしました。

また、歳出の主なものは、総務費3,364千円、広域連合納付金62,478千円を計上いたしました。

介護保険特別会計

1 はじめに

介護保険制度は、介護を要する状態となっても、個々の能力に応じ自立した日常生活を営めるように、必要な介護サービスを総合的・一体的に提供する制度として平成12年4月に創設されました。創設から16年目となる平成27年度は3年間で1期とする第6期事業計画の初年度になります。

介護サービスのニーズが多様化する中、住み慣れた地域で生き生きと自分らしく暮らしていけるように、高齢者の生活状況を把握し、生活状態にあった介護（予防）サービスを提供できるよう居宅サービスの充実、介護予防教室やリハビリの継続・強化に努めてまいります。

また、平成27年度には地域包括ケアシステムの構築や費用負担の公平化に向けた、介護保険法の改正が行われます。国の制度改正を踏まえながら本村に適した施策を検討し、高齢化が進み介護認定者やサービス利用者の増加に伴い増え続ける介護給付費に対し、この制度が長期的、安定的に継続できるよう努めてまいります。

この制度の運営は、市町村が保険者となり、要介護認定・保険料賦課徴収・予防給付を含む保険給付及び地域支援事業等の費用支払等の一連業務を行い、給付等に必要な費用は、国、県、村の財政負担及び被保険者からの保険料により特別会計で運営しております。

2 保険給付事業

歳出予算の主なものとして、介護サービス等給付費723,403千円、介護予防サービス等給付費31,017千円、特定入所者介護サービス等費22,531千円を計上いたしました。

3 地域支援事業

地域支援事業は、要支援・要介護状態になることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として、介護予防事業を実施しております。主な事業として、理学療法士や作業療法士による「元気の出る健康教室」を桜井の里に委託して行ってまいります。

また、地域包括支援センターによる一貫・連続的なマネジメント業務により、これまでの各種介護予防事業を更に効率的効果的に行い、より一層の包括的・継続的な高齢者支援を推進してまいります。

さらに、栄養のバランスのとれた食事を提供することで疾病予防と安否確認を行う配食サービスや、介護者等の経済的負担の軽減を図る紙おむつの支給等を行い在宅生活の支援を行ってまいります。

競輪事業特別会計

平成26年1月から12月までの全国競輪場での総売上高は、6,141億1,613万4,000円（対前年同期比100.8%）となり、2年ぶりに対前年100%を上回りました。

前年同期に比べ開催日数は189日減少しましたが、売上は47億3,446万7,100円増加し、1日平均車券売上高でみると2億6,356万9,200円（対前年同期比109.3%）となり、大幅に増加しています。

弥彦競輪場においては、寛仁親王牌が日本競輪選手会の脱会を画策したS級S班4名を含む有力選手が出場自粛処分となった影響により大幅に落ち込みましたが、普通開催では、開催日数の9日間減少に伴い売上総額は2億2,185万2,900円減少したものの1日平均車券売上高でみると1,307万4,300円（対前年同期比114.5%）増額となり、全国平均と同様大幅に増加しています。

このような状況の中、弥彦競輪場では5年連続5回目となる「第24回寛仁親王牌・世界選手権記念トーナメント（GI）」を7月17日（金）から7月20日（月・祝）まで開催いたします。

売上は、売上回復の期待を込めて100億円を計上いたしました。

開催経費につきましては、費用対効果を十分に勘案の上、関係団体と調整を図り効果的な広告宣伝を実施し、売上目標の達成に努めるとともに場内イベントにつきましても、狭い場内を有効活用し、お客様に喜んでいただけるイベント等により集客を図ってまいります。

また、寛仁親王牌は、特別競輪の中で唯一皇族がお成りになる開催となることから未然の事故防止に努めるとともに、宮家及び警察当局、関係団体との連携を密にし、警備体制に万全を期してまいります。

普通開催につきましては、9月下旬の関東カップが関東地区の競輪場のほか、全国各地の競輪場・サテライト場から場外開設の協力が期待できることから前年度売上実績を上回る50億円を計上いたしました。

ガールズケイリンにつきましては、上半期でこの関東カップと4月下旬のFⅠ、8月下旬のFⅡの合計3回実施する開催日程となっています。

一方歳出面では、主なものとして、寛仁親王牌のための仮設設置工事費として4,140万円、けいりん会館空調設備改修工事費として5,600万円を計上いたしました。

選手賞金基準号地統一による選手賞金の減額が見込めるものの、無停電電源装置等の更新や老朽化した施設の維持管理に多額の費用を要するため依然として厳しい開催運営が予想されますので、コスト・費用対効果を意識し開催経費の削減に努め収益を確保してまいります。

温泉事業特別会計

温泉事業につきましては、やひこ桜井郷温泉・湯神社温泉の温泉施設の適切な管理運営と維持修繕を実施し、安定的な給湯に努めてまいります。

歳入につきましては、温泉使用料21,928千円、前年度繰越金2,071千円、預金利子1千円の総額24,000千円（前年比△1,000千円）を計上いたしました。

歳出につきましては、観音寺温泉事業費14千円、桜井郷温泉事業費12,348千円、湯神社温泉事業費3,574千円、公債費6,443千円などを計上いたしました。

また、一般会計繰出金は、昨年より500千円増の10,000千円計上いたしました。

平成27年度 公営企業会計

水道事業会計

高区配水池送・配水管の単独事業として送・配水管の布設替えL=600m。

高区配水池の地震対策補助事業として緊急遮断弁の設置及び単独事業として加圧式給水車の導入を行います。

また、安全な水の安定供給と安定経営を図るため、配水管及び浄水施設の計画的な修繕・更新を行います。

経営状況につきましては、料金収入の伸び悩み等もあり厳しい状況ではありますが、経費の節減をはじめ、安全な水を安定して供給するため施設の整備・点検を行い、適切な管理運営に努めてまいります。

収益的収支のうち収入につきましては、水道使用料219,161千円（前年比99.5%）を含め総額231,581千円（前年比100.0%）、支出につきましては、浄水及び給水費75,082千円（前年比117.4%）、総係費19,396千円（前年比109.0%）、企業債利息20,755千円（前年比95.0%）など総額208,269千円（前年比101.4%）を計上し、利益23,252千円を見込みました。

また、資本的収支のうち収入につきましては、企業債の40,000千円（前年比133.3%）、水道事業補助金11,000千円など総額51,000千円（前年比170.0%）支出につきましては工事請負費147,000千円（前年比119.5%）、企業債元金償還金54,801千円（前年比102.5%）など総額223,561千円（前年比110.0%）を計上いたしました。

支出予算の概要

1. 浄水及び給水費 75,082千円

水質試験など委託料として11,741千円、浄水設備機器修理・配水本支管修理・メーター修理及び取替費・消火栓取替修繕など修繕費として20,175千円、その他動力費12,806千円、薬品費4,862千円等を見込みました。

2. 総 係 費 19,396千円

事業に係る職員人件費及び料金・会計システム保守委託料、システム機器賃借料などを見込みました。

3. 配水施設費 168,760千円

配水管布設工事等35,000千円、老朽化した高区配水池送水管布設工事費66,000千円、緊急遮断弁設置工事費31,000千円など工事請負費147,000千円、緊急遮断弁設計業務委託など委託費5,580千円等を見込みました。

特定環境保全公共下水道事業会計

昭和52年度に事業認可を受けて鋭意、事業の推進を図ってまいりました。現在、普及率99.9%、水洗化率88.0%となっております。

経営状況につきましては、料金収入の伸び悩み等により依然厳しい状況ではありますが、委託業務見直しの検討や経費の節減を図ってまいります。

収益的収支のうち、収入につきましては下水道使用料156,492千円（前年比99.3%）、一般会計負担金・繰入金290,000千円（前年比96.7%）など総額527,096千円（前年比98.1%）、支出につきましては、管渠及びポンプ場費155,183千円（前年比98.9%）、企業債支払利息79,604千円（前年比90.6%）など総額486,768千円（前年比96.4%）を計上し、40,329千円の利益を見込みました。

また、資本的収支のうち、収入につきましては、一般会計出資金20,000千円（前年比133.3%）、企業債48,300千円（前年比96.6%）、国庫補助金19,000千円（前年比152.0%）など88,100千円（前年比112.5%）を計上し、支出につきましては、工事請負費73,000千円（前年比116.2%）企業債元金償還金258,047千円（前年比102.8%）など総額346,756千円（前年比108.6%）を計上いたしました。

支出予算の概要

1. 管渠及びポンプ場費 155,183千円

ポンプ等機械修理・管渠等修繕・不明水対策修繕など修繕費として21,704千円、弥彦ポンプ場・弥彦中継ポンプ場の管理など委託料として20,555千円、その他動力費15,600千円、汚水処理負担金94,320千円等を見込みました。

2. 総 係 費 6,003千円

料金・会計システム保守委託料、システム機器賃借料などを見込みました。

3. 下水道建設費 88,709千円

長寿命化事業マンホールポンプ場機械・電気設備更新工事費26,000千円など工事請負費73,000千円、長寿命化事業詳細設計業務委託など委託費12,000千円、流域下水道建設事業負担金3,609千円など負担金として3,709千円を見込みました。

平成27年度 課別施策事業一覧表

【総務課】

(単位：千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
総務費 一般管理費	135,803	・ふるさと寄付金（ふるさと納税）記念品の発行	ふるさと納税記念品費 120
文書広報費	5,192	・わかりやすい広報紙の作成及び発行 ・村勢要覧の作成	広報等発行費 2,635 村勢要覧作成経費 2,400
財産管理費	22,353	・桜井郷温泉民活関連用地取得	桜井郷温泉民活関連用地取得費 18,591
交通安全啓蒙普及費	186	・交通安全の意識を高める事故防止啓発用品の配布 ・中学校自転車通学用ヘルメット購入費補助	交通事故防止啓発用品費 50 中学校自転車通学用ヘルメット購入補助金 136
交通防犯施設整備事業費	550	・路面表示、反射鏡、防犯街路灯等の整備	交通安全対策等工事費 550
人材づくり事業費	416	・本村の未来を担う人材の育成と地域活性化へ繋がる事業等への補助	人材育成事業等助成金 360
景観づくり事業費	170	・電柱カラー化の推進	電柱カラー化推進負担金 150
I T 推進事業費	22,693	・社会保障・税番号制度システムの整備	社会保障・税番号制度システム整備委託料 11,232
地域公共交通事業	18,718	・定住自立圏構想による公共交通の整備	燕・弥彦地域公共交通会議負担金 18,268
地方創生事業	2,000	・木質バイオマス発電の整備	木質バイオマス発電調査委託料 2,000
新潟県議会議員選挙費	2,640	・新潟県議会議員選挙の執行	新潟県議会議員選挙の執行 2,640
村議会議員選挙費	6,081	・村議会議員選挙の執行	村議会議員選挙の執行 6,081
統計調査費	2,919	・各種統計調査の実施	国勢調査調査員報酬 2,170

【総務課】

(単位：千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
消 防 費 消防施設整備事業費	4,043	・消火栓の修繕 ・安全な暮らしを守るための消防施設の整備	消火栓補修工事費負担金 3,240 消火栓ホース・格納庫・ノズル購入補助金 252
災 害 対 策 費	6,499	・災害時における食糧、毛布等の備蓄品購入 ・土砂災害ハザードマップの作成	災害応急資材費 238 土砂災害ハザードマップ作成委託料 1,804

【住民福祉課】

(単位：千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
民生費 地域福祉事業費	16,902	・地域福祉事業の円滑確実な実施	社会福祉協議会補助金 10,882 地域福祉推進事業補助金 500 戦没者追悼法要委託料 288 地域包括支援センター運営委託料 5,000
老人福祉事業費	5,681	・在宅老人福祉事業	長寿祝品 500 在宅介護支援金(村単) 2,000 敬老会執行経費 1,799
在宅老人福祉事業費	3,860	・在宅高齢者に対する各種生活支援事業及び各施設の運営	寝たきり一人暮らし老人寝具乾燥事業委託料 156 外出支援等サービス事業委託料 1,677 在宅老人生活支援事業委託料 1,210
老人施設入所措置費	17,508	・特別養護老人ホーム等への建設費償還等の負担	桜井の里福祉会分水の里特養建設費償還負担金 6,014 ふれあいプラザ建設費償還負担金 8,084 老人保護措置費 3,410
老人クラブ助成事業費	1,510	・老人クラブ連合会及び各単位クラブ(11クラブ)と連携を図りながら、生きがいづくりの場の提供や助成事業を実施	老人クラブ運営費補助金 550 老人クラブ連合会活動促進費補助金 800 高齢者地域ふれあい事業費補助金 160
後期高齢者医療費	88,073	・広域連合へ納付する事務費、療養給付費、保険基盤安定繰出金を計上	広域連合共通費負担金 6,274 後期高齢者療養給付費負担金 60,631 保険基盤安定繰出金 17,705
障害者医療費助成事業費	17,870	・重度心身障害者の保健及び福祉の向上を図ることを目的に重度心身障害者に対し医療費を助成	重度心身障害者医療費助成金(県障) 15,000 精神障害者医療費助成金(村単) 2,400
在宅障害者福祉(村単)事業費	870	・重度心身障害者世帯の経済的負担の軽減を目的に扶養共済の助成や在宅介護手当の支給	心身障害者扶養共済助成金 174 在宅重度心身障害児・者介護手当 240 在宅心身障害者配食サービス事業委託料 449
障害者自立支援事業費	99,642	・障害者総合支援法に基づく各サービスの実施と給付	介護訓練等給付費 95,280 補装具給付費 1,250 自立支援医療給付費 1,284

【住民福祉課】

(単位：千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
民生費 地域生活支援事業費	7,931	・障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう各種サービスの実施	日中一時支援事業委託料 802 移動支援事業委託料 87 相談支援事業委託料 1,300 意思疎通支援事業委託料 100 地域活動支援センター負担金 2,177 重度身体障害児者日常生活用具給付費 2,108 身体障害者用自動車改造等助成事業費 200 高齢者・障害者住宅整備助成事業 1,000
高齢者福祉施設費	10,868	・高齢者福祉施設の管理運営	観山荘管理運営費 4,015 生活支援ハウス運営委託料 6,762 高齢者グループホーム管理運営費 91
ひとり親家庭福祉費	4,191	・ひとり親家庭の保健の向上と経済的な軽減や福祉の増進を図ることを目的とした医療費助成事業	ひとり親家庭医療費助成金 3,938
地域交流施設管理費	3,828	・地域交流施設の管理運営費	夢の木はうす管理費 2,426 地域交流センター管理費 1,402
高齢者総合生活支援センター管理運営費	15,258	・高齢者総合生活支援センターの管理運営	高齢者総合生活支援センター管理運営費 15,258
保育園費	254,581	・保育園の管理運営	保育園管理運営費 248,034 病児、病後児保育事業負担金 100 送迎用ワゴン車導入費 6,528
児童手当支給事業費	143,038	・児童手当支給事業	児童手当 142,000
放課後児童クラブ運営費	21,342	・就業等により昼間保護者のいない家庭の小学校児童の健全育成を図るため放課後児童クラブを開設 ・兄弟及びひとり親世帯の軽減策を実施	弥彦キッズ、矢作キッズ、夢の木キッズ、長期キッズ運営経費 21,342
子育て支援センター運営事業費	10,293	・子育て支援センターの管理運営	子育て支援センター管理運営費 10,293

【住民福祉課】

(単位：千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
民生費 乳児紙おむつ支援事業費	2,591	・子育てを担う若い世代を支援するため、乳児紙おむつ購入に要する経費助成	乳児紙おむつ購入費助成金 2,591
衛生費 健康増進事業費	2,619	・各種健康づくり講演会、健康相談の実施 ・健康管理システム等委託	健康管理、検診等電算処理委託料 1,128 健康づくり講演会、健康相談経費 226
住民健診事業費	7,786	・特定健診（住民健診）、半日ドック実施事業経費 ・後期高齢者人間ドック助成事業	特定健診（住民健診）、半日ドック経費 7,536 75歳以上の人間ドック助成 250
がん検診事業費	11,969	・健康増進法に基づく各種がん検診の実施	各種がん検診委託費 11,969
予防接種事業費	19,361	・子ども定期予防接種業務委託 ・高齢者定期予防接種業務委託 ・子どものインフルエンザ予防接種補助（子育て支援）	子ども定期予防接種業務委託 14,068 高齢者定期予防接種業務委託 4,448 子どもインフルエンザワクチン接種費用助成 755
結核予防事業費	475	・結核予防のための胸部X線撮影の実施	X線間接、直接撮影他委託料 475
精神保健事業費	305	・地域の自殺予防対策の講座・相談事業	医師、精神相談員報償費 232
母子保健衛生事業費	8,384	・乳幼児、妊婦健診及び相談の実施 赤ちゃんマッサージ教室の実施 ・乳児及び妊婦の医療機関への健康診査委託事業 ・特定不妊治療費助成事業	各種健診事業費 1,964 妊婦乳児一般健康診査委託 5,520 特定不妊治療費補助金 480
う蝕予防事業費	697	・乳幼児、妊産婦の歯科検診事業及びフッ素塗布の実施	歯科健診医師等報償費 483 フッ素塗布洗口材料費 120
子ども医療費助成事業費	22,779	・こども医療費助成事業	こども医療費助成金 21,123 育成・養育医療助成金 314

【産業振興課】

(単位：千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
労働費 労働諸費	14,393	<ul style="list-style-type: none"> ・新卒就職者の激励と今後の雇用促進 ・高齢者の雇用促進 ・労働者の労金利用預託 	新卒就職者激励会・雇用促進懇談会経費 100 弥彦村シルバー人材センター補助金 3,400 労働金庫預託金 10,000
農林水産業費 農業振興事業費	3,042	<ul style="list-style-type: none"> ・農業の振興を総合的に図るため各種事業の支援 ・無農薬無化学肥料米生産拡大支援 	農業振興協議会負担金 1,250 農林水産業振興資金利子補給 158 紙マルチ田植機導入助成 1,500
朝市・缶詰加工・生活アドバイザー事業費	1,131	・缶詰加工・生活アドバイザー事業の推進	缶詰加工技術指導員賃金 225 缶詰加工用材料費 489
有害鳥獣等駆除及び共同防除事業費	1,289	<ul style="list-style-type: none"> ・有害鳥獣駆除並びに共同防除事業の推進 ・畜産の法定伝染病予防の推進 ・農業資材廃棄物処理への助成 	有害鳥獣駆除資材及び委託料 450 共同防除推進事業補助金 300 法定伝染病予防事業補助金 129 農業資材廃棄物処理補助金 210
新規就農総合支援事業費	1,515	・新規就農者の経営安定のための給付金	青年就農給付金 1,500
農地費	3,265	<ul style="list-style-type: none"> ・農道整備費 ・土地改良事業費償還金 	農道砂利敷代 750 一般農道整備事業償還負担金 1,974
国・県営土地改良事業費	36,959	<ul style="list-style-type: none"> ・国・県営等農道・用排水整備事業に伴う負担金 ・県営経営体育成基盤整備事業負担金 	国営西蒲原排水土地改良事業負担金 7,570 県営農地防災排水事業負担金 1,161 県営かんがい排水事業負担金 498 国営造成施設管理体制整備促進事業負担金 543 県営経営体育成基盤整備事業負担金 25,230 基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金 1,392
日本型直接支払事業費	59,565	<ul style="list-style-type: none"> ・多面的機能支払分担金 ・環境保全型農業直接支払分担金 	農地維持支払分担金 25,375 資質向上（共同活動）支払分担金 7,795 資質向上（施設の長寿命化）支払分担金 21,575 環境保全型農業直接支払事業負担金 4,800

【産業振興課】

(単位：千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
農林水産業費			
水田農業構造改革推進事業費	21,870	<ul style="list-style-type: none"> 水田活用の直接支払交付金への上乗せ助成 各集落単位による経営所得安定対策制度推進活動への助成 弥彦村農業再生協議会活動助成 	水田農業構造改革補助金 18,400 水田農業構造改革推進費補助金 1,560 経営所得安定対策推進事業補助金 1,400 農業再生協議会等活動支援事業補助金 300
農業経営基盤強化対策事業費	1,078	<ul style="list-style-type: none"> 認定農業者への利用権設定による規模拡大推進の助成 	経営規模拡大促進事業補助金 1,000
農地集積総合対策事業	1,845	<ul style="list-style-type: none"> 人・農地プランに基づく農地集積協力金 	農地集積協力金 1,700 人・農地プラン作成事業経費 115
農村環境改善施設管理費	6,673	<ul style="list-style-type: none"> 農村環境改善施設の維持管理 	農村環境改善センター管理費 5,241 御新田広場管理費 1,432
林業振興費	2,162	<ul style="list-style-type: none"> 松くい虫被害の拡大防止及び防除、危険木処理 黒滝城址森林公園管理事業 	松くい虫防除他委託料 1,380 黒滝城址森林公園管理委託料 497
商工費			
商工振興費	154,951	<ul style="list-style-type: none"> 信用保証協会利用の借入者に対する保証料の補給 弥彦村商工会の育成補助 商工業者への融資預託 	県信用保証協会保証料負担金 3,000 商工会補助金 6,100 産業育成資金預託金 50,000 弥彦村商工観光振興資金預託金 70,000
観光施設管理費	9,265	<ul style="list-style-type: none"> 観光施設等補修 観光施設維持管理委託 	弥彦山頂大平園地作業路修繕 200 街路灯修繕費 1,200 観光案内看板補修 800 山頂公園・駅前駐車場運営管理委託料 1,133 公衆トイレ清掃業務委託料 1,670 フラワー道路管理委託料 630

【産業振興課】

(単位：千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
商工費 観光振興事業費	38,185	<ul style="list-style-type: none"> ・マスメディアによる宣伝 ・印刷物による宣伝 ・観光イベント事業推進にかかる事業費 ・広域観光推進事業負担金 ・観光協会への観光誘客活動に対する補助 ・弥彦温泉振興に対する補助 ・菊づくり等後継者育成に係る事業費 	看板広告料 475 テレビ・新聞・雑誌等広告料 3,846 宣伝ポスター作成代 3,260 燈籠まつり協賛行事負担金 8,100 湯かけまつり負担金 500 菊まつり負担金 4,000 燕・弥彦広域観光連携会議負担金 4,125 弥彦観光活性化推進事業負担金 2,000 観光協会補助金 5,100 弥彦温泉観光旅館組合補助金 3,400 菊づくり等後継者育成事業費 1,146
観光振興施設管理費	5,375	<ul style="list-style-type: none"> ・イベント事業経費 ・委託料 ・施設運営管理委託料 ・備品購入費 ・電気自動車充電スタンド管理費 	イベント事業経費 500 イベント用品リース料 450 仮設電気工事費等 300 施設管理委託料 1,300 展示台 200 電気自動車充電スタンド管理費 976
観光振興施設整備費	30,000	<ul style="list-style-type: none"> ・おもてなし広場施設整備費 	測量設計委託料 2,300 施設整備工事費 27,700
公園管理費	10,686	<ul style="list-style-type: none"> ・公園の維持管理、施設修繕にかかる経費 	弥彦公園管理費 8,976 森林公園管理費 1,347 大戸ファクトリーパーク管理費 363

【建設企業課】

(単位：千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
衛生費 環境衛生対策費	3,905	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの分別収集に対する啓発用品の配布及び環境整備のための自動車借上経費 ・資源回収でごみの減量化、リサイクル活動に要する経費 ・大字並びに町内会が行う環境整備事業等への補助 ・騒音測定の実施のため騒音計を購入 ・ごみ有料化還元策事業 	ごみ収集カレンダー等印刷製本費 536 環境整備自動車等借上料 1,100 ごみステーション設置等補助金 125 資源回収地区活動費補助金 950 予防薬剤購入補助金 500 備品購入費 210 予防機購入補助金 50 コンポスト購入補助金 22 電動式生ごみ処理器購入補助金 35
塵芥処理費	59,497	<ul style="list-style-type: none"> ・塵芥収集業務委託料 ・資源ごみ収集業務委託 ・粗大ごみの戸別収集業務委託 ・燕・弥彦総合事務組合の運営負担金 	塵芥収集業務委託料 21,350 資源ごみ収集業務委託料 2,160 粗大ごみ収集業務委託料 2,160 燕・弥彦総合事務組合負担金(斎場管理費分) 6,066 燕・弥彦総合事務組合負担金(ごみ処理費分) 24,005 燕・弥彦総合事務組合負担金(不燃物処理費分) 3,756
し尿処理費	10,235	<ul style="list-style-type: none"> ・し尿等の処理委託 ・し尿等の収集業務委託 	し尿処理委託料(し尿処理分) 4,480 し尿収集業務委託料 5,755
農林水産業費 国土調査事業費	10,998	<ul style="list-style-type: none"> ・地籍調査事業(大字観音寺・弥彦地区) 	第35計画区(観音寺字中沢周辺)地籍図・地籍簿の作成 1,140 第36計画区(弥彦字矢楯、赤岩周辺)細部測量 3,797 第37計画区(弥彦字大官山、児道周辺)現地調査 4,794
林道管理費	1,060	<ul style="list-style-type: none"> ・林道6路線の維持管理 	林道維持修繕費 1,000

【建設企業課】

(単位：千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
土木費 道路維持事業費	38,620	・村道の維持管理	道路維持修繕費 9,000 村道草刈業務委託料 1,340 道路補修工事費 25,000
道路新設改良事業事務費	1,661	・道路改良等の事務費	村道台帳電算処理業務委託料 1,000
道路新設改良事業費	95,000	・快適な集落環境を図るための村道改良整備	村道改良測量設計等委託料 10,000 道路新設改良工事費 85,000
除雪経費	80,353	・村道除雪業務 ・消雪パイプ等消雪施設の管理 ・冬期間の安全で円滑な道路交通を確保するための消雪施設の整備	除雪車修繕費 3,564 除雪車委託料 3,558 除雪車借上料 719 除雪車リース料 7,064 消雪パイプ電気料 6,286 消雪パイプノズル調整業務委託 2,635 消雪施設整備工事費(消雪パイプリフレッシュ事業) 25,000 消雪施設修繕工事費 3,500 除雪車購入費 21,000
河川整備費	1,106	・普通河川の維持、土砂上げ	河川土砂上げ費 1,000
住宅総務費	3,860	・木造住宅の耐震化及び快適な住環境づくりの推進	木造住宅耐震診断改修補助金 860 住宅リフォーム助成金 3,000
村営住宅管理費	2,209	・村営住宅の維持管理	村営住宅維持修繕費 2,000
弥彦公園整備事業費	20,000	(都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業) ・園路バリアフリー化	弥彦公園園路(主園路・園路)整備工事 20,000
下水整備事業費	1,000	・排水路整備工事	宅地排水路整備(矢作) 1,000

【教育課】

(単位：千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
教育費 (教育総務費) 事務局費	44,051	<ul style="list-style-type: none"> ・ 準要保護児童生徒就学援助及び特別支援学校就学援助 ・ 大学生、高校生、専門学生等への奨学金の貸付 	就学援助費、特別支援学校就学援助費 4,901 奨学貸付金 10,800
学校費	62,151	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校(4名)中学校(4名)に学習指導支援講師を配置 ・ 管理指導主事配置 ・ 図書室司書配置 ・ 子育て支援相談員の活用 ・ 語学指導助手(ALT)による小・中学校英語指導 ・ 校務支援システムの設置 ・ 児童生徒送迎バス運行業務の委託 	学習指導支援講師賃金 17,100 管理指導主事賃金 2,878 司書賃金 1,265 スクールソーシャルワーカー賃金 300 語学指導助手賃金 1,386 校務支援システム3機関業務委託 1,475 小・中学校送迎バス運行業務委託 30,302
学校・家庭・地域の連携促進事業	347	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校地域支援本部の設置 	地域コーディネーター謝金 196
心の教育推進事業費	600	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校高学年・中学生 講演会 ・ ふれあい音楽の集い 	講演料等 300 事業費 300
(小学校費) 施設管理費	16,640	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設の維持・修繕 ・ 施設管理等委託 	校舎施設・設備修繕費 1,000 施設管理委託費 2,058
一般管理費	25,306	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別支援介助員配置(3名) 	特別支援介助員賃金 3,795
教育振興事業費	4,679	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育振興に要する経費 	一般指導教材費 1,480 教材備品、図書購入費 1,000
給食費	23,116	<ul style="list-style-type: none"> ・ 美味しく安全な給食の提供 	臨時調理員賃金 3,337 自主流通米補助金 248
総合的学習支援事業費	400	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合的学習支援事業費 	消耗品、印刷製本費 400

【教育課】

(単位：千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
(中学校費) 施設管理費	14,082	・施設管理委託 ・施設・備品の維持・修繕	施設管理委託費 4,251 校舎施設・設備・備品修繕費 1,105
一般管理費	14,937	・特別支援介助員配置(2名)	特別支援介助員賃金 2,574
教育振興事業費	3,582	・教育振興に要する経費 ・各種大会出場参加費・交通費補助	指導教材費 874 図書購入費・教材備品 550 校外活動補助金 1,100
給食費	13,102	・美味しく安全な給食の提供	調理業務委託料 11,335 調理室・設備修繕 700 自主流通米補助金 189
総合的学習支援事業費	585	・体験学習事業謝礼 ・総合的学習支援事業費	講師謝礼 20 消耗品、印刷製本費他 265 総合学習事業経費 300
(社会教育費) 図書室運営事業費	737	・図書購入等	図書購入費 600
美術企画展事業費	7,000	・第13回「弥彦を描く」公募展経費 ・2015写生会「弥彦を描く」経費 ・企画展経費 ・野外アート展補助金	公募展事業経費 1,500 写生会経費 300 美術企画展経費 5,000 野外アート展補助金 200
その他事業費	300	・新潟県アマチュア囲碁将棋名人戦	新潟県アマチュア囲碁将棋名人戦事業費 300
社会教育事業費	790	・成人・青少年教育関係事業 ・地域子ども会(育成会)活動費 ・子どもの心を育てるブックスタート事業費 ・成人式経費 ・ふるさと太鼓育成補助金	講師謝金 136 地域子ども会・育成会活動経費 180 ブックスタート事業経費 63 成人式経費 245 弥彦山太鼓育成補助金 30

【教育課】

(単位：千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
(社会教育費) 文化財保護総務費	877	・弥彦参道杉並木保存事業	弥彦参道杉並木保存会補助金 300
二本松樹勢回復事業	1,220	・村指定天然記念物矢作二本松の樹勢回復	スミパイン剤、殺菌殺虫剤の散布他委託料 1,200
文化会館管理費	36,648	・文化会館管理費	諸設備等保守点検委託料 5,936 舞台関係保守点検委託料 2,150 施設・設備改修工事 8,400
美術館管理費	6,775	・管理運営経費	管理人賃金 2,312 企画事業費 2,604
旧武石家住宅管理費	2,208	・管理運営経費	管理委託料 1,271
(保健体育費) 保健体育総務費	6,361	・スポーツ推進委員報酬 ・スポーツ少年団補助金	スポーツ推進委員報酬 360 単位団体補助金 160
生涯スポーツ 振興事業費	4,780	・地域スポーツ委員等謝礼 ・村民体育祭開催経費 ・弥彦ワールドカップ開催経費 ・各種大会開催経費 ・体育協会加盟クラブ強化費、各種大会運営委託費	委員、指導者謝礼 1,340 村民体育祭経費 1,000 弥彦ワールドカップ経費 500 生涯スポーツ事業費 300 体育協会委託料 1,480
ジュニアスポーツ競技事業費	534	・地域ジュニア競技スポーツクラブ育成事業	ジュニア自転車競技事業費 534
体育施設管理費	12,264	・村民総合グラウンド、森林公園テニスコート、サンビレッジ他管理経費	施設修繕費 1,000 体育施設管理委託料 5,325

財政指標等

(1) 財政指標

(単位：千円)

区 分	25年度	26年度(見込)	27年度(見込)	比較	伸率(%)
当該年度末地方債現在高	3,125,960千円	3,156,456千円	3,112,451千円	△ 44,005	△ 1.4
対前年増減額	80,204千円	30,496千円	△44,005千円	△ 74,501	△ 244.3
村民1人当たり 人口8,496人(H27年1月末現在)	359,719円	366,476円	363,604円	△ 2,872	△ 0.8
財政力指数(三ヵ年平均)	0.409	0.409	0.406	△ 0.003	△ 0.7

(2) 公債費比率、起債制限比率、実質公債費比率の推移

(単位：千円)

区分	23	24	25	26(見込)	27(見込)
公債費比率	6.8%	7.2%	6.6%	5.5%	5.2%
起債制限比率	5.9%	5.6%	5.5%	4.9%	4.7%
実質公債費比率	16.2%	15.7%	14.9%	14.6%	14.2%

(3) 経常収支比率の推移

(単位：千円)

年 度	23	24	25	26(見込)	27(見込)
経常収支比率	84.2%	82.0%	81.3%	81.6%	81.2%

(4) 積立金の状況

(単位：千円)

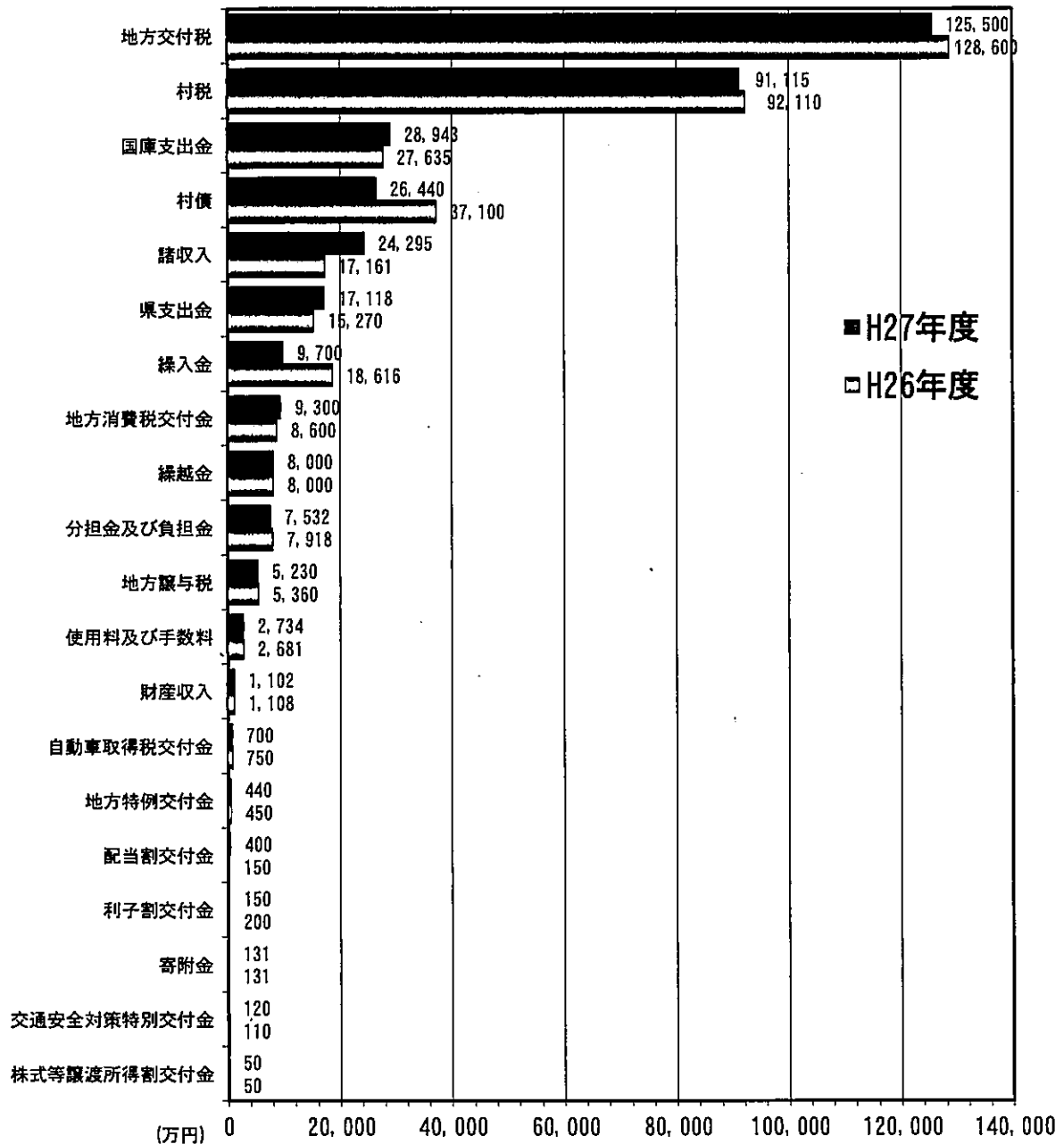
区 分	26年度末 現在高(見込) (A)	27年度中増(B)		27年度中 取崩し額 (C)	27年度末 現在高(見込) (A)+(B)-(C)
		積立金	利子積立		
財政調整基金	322,500	80	20	80,000	242,600
弥彦村減債基金	13,200	100	0	0	13,300
弥彦村地域福祉基金	5,000	0	0	0	5,000
弥彦村ふるさとおこし基金	10,000	0	0	0	10,000
国民健康保険給付準備基金	200	199	1	0	400
競輪財政基金	805,000	1,278	222	0	806,500
競輪施設等整備基金	86,000	92	8	54,000	32,100
温泉事業基金	43,880	0	0	0	43,880
土地開発基金	29,367	10	0	0	29,377
現金・預金	12,089	10	0	0	12,099
土地	17,278	0	0	0	17,278
弥彦村寄付金積立基金	12,412	10	0	7,000	5,422

平成27年度 各会計予算総括表

(単位:千円)

区	分	平成27年度	平成26年度	比較増減	対前年比
一般会計		3,590,000	3,720,000	△ 130,000	96.5%
特別 会計	国民健康保険	890,000	812,000	78,000	109.6%
	後期高齢者医療	66,500	65,000	1,500	102.3%
	介護保険	828,000	798,000	30,000	103.8%
	競輪事業	15,314,000	14,970,000	344,000	102.3%
	温泉事業	24,000	25,000	△ 1,000	96.0%
	小計	17,122,500	16,670,000	452,500	102.7%
合計		20,712,500	20,390,000	322,500	101.6%

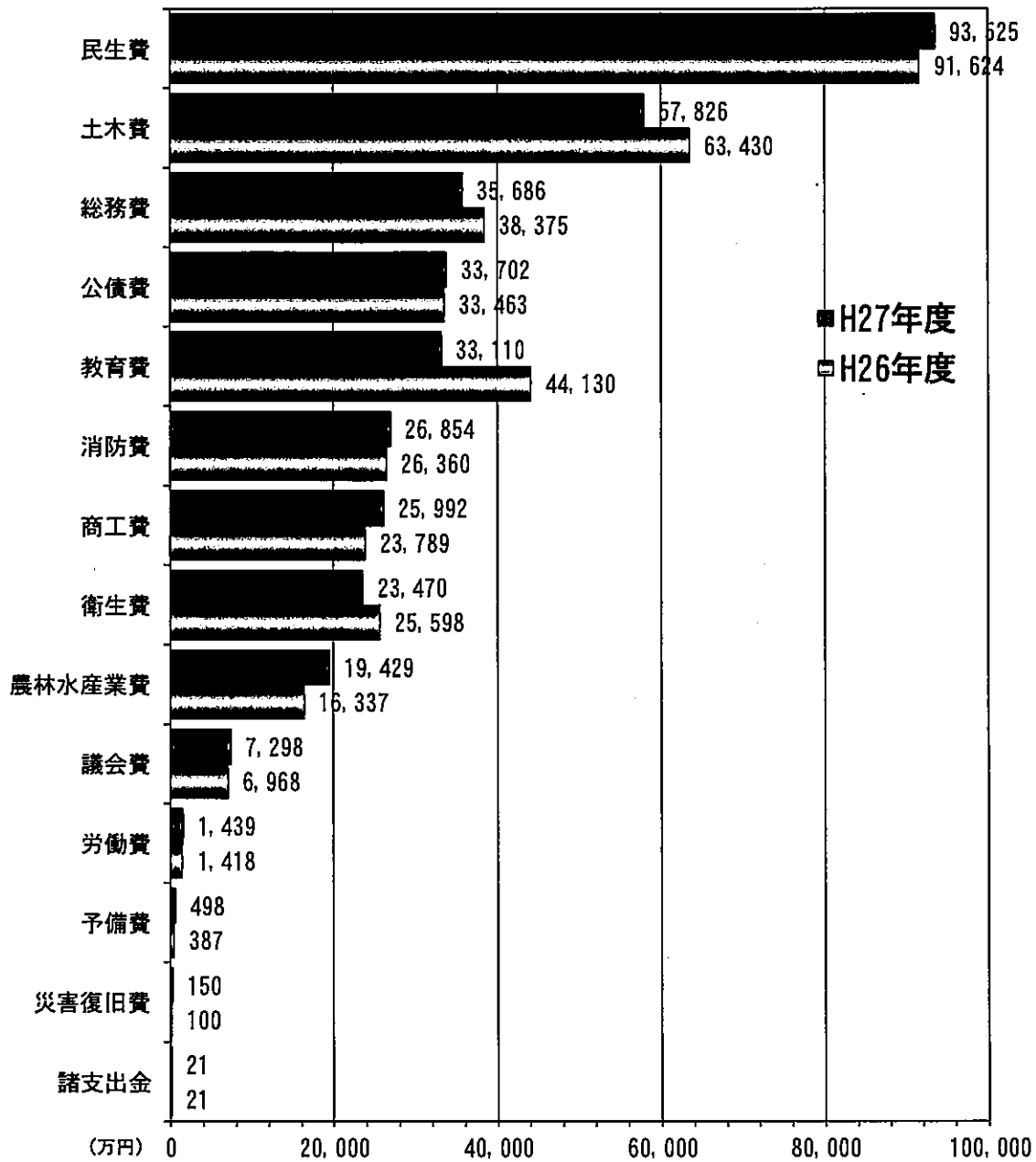
平成 27 年度の収入内訳



	地方交付税	村税	国庫支出金	村債	諸収入	県支出金	繰入金	地方消費税交付金	繰越金	分担金及び負担金
H27年度	125,500	91,115	28,943	26,440	24,295	17,118	9,700	9,300	8,000	7,532
H26年度	128,600	92,110	27,635	37,100	17,161	15,270	18,616	8,600	8,000	7,918

地方譲与税	使用料及び手数料	財産収入	自動車取得税交付金	地方特例交付金	配当割交付金	利子割交付金	寄附金	交通安全対策特別交付金	株式等譲渡所得割交付金	合計
5,230	2,734	1,102	700	440	400	150	131	120	50	359,000
5,360	2,681	1,108	750	450	150	200	131	110	50	372,000

平成27年度の予算配分



	民生費	土木費	総務費	公債費	教育費	消防費	商工費	衛生費	農林水産業費	議会費	労働費	予備費	災害復旧費	諸支出金	合計
H27年度	93,525	57,826	35,686	33,702	33,110	26,854	25,992	23,470	19,429	7,298	1,439	498	150	21	359,000
H26年度	91,624	63,430	38,375	33,463	44,130	26,360	23,789	25,598	16,337	6,968	1,418	387	100	21	372,000

一般会計の財源構成の推移

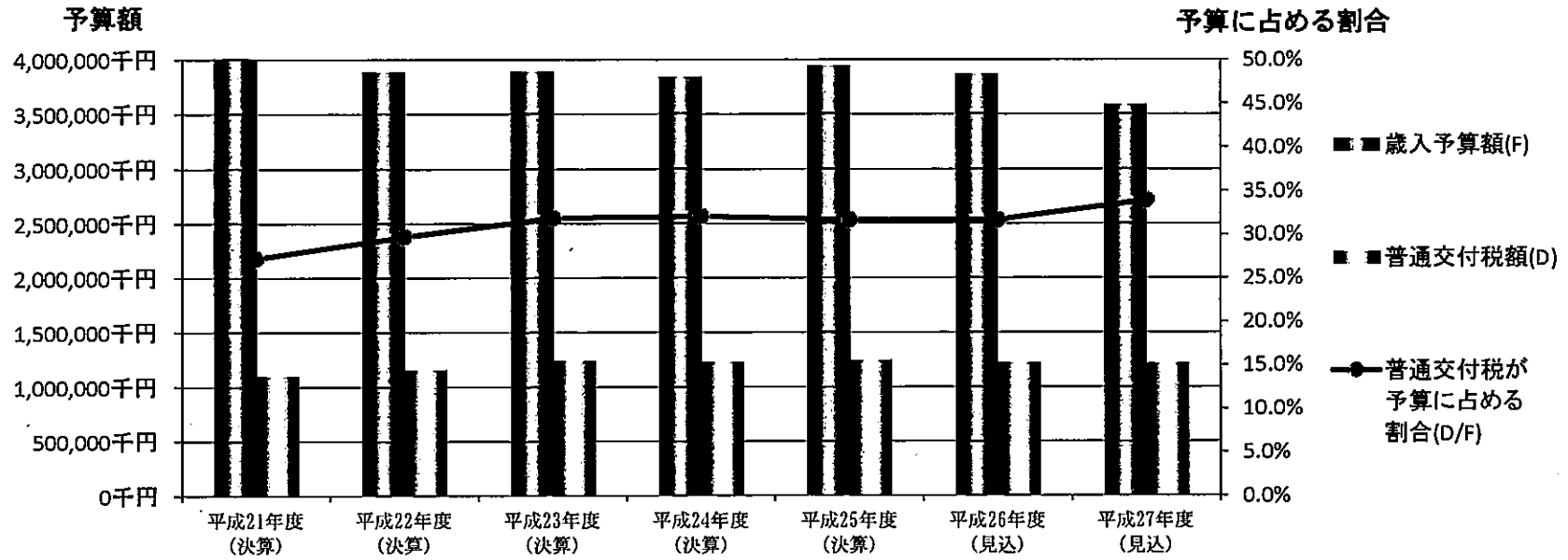
(単位:千円)

年度別 財源別		平成27年度		平成26年度		平成25年度	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比
自主財源	税 収 入	911,152	25.3%	921,102	24.8%	924,052	25.7%
	財 産 収 入	11,022	0.3%	11,083	0.3%	3,074	0.1%
	分 担 金 ・ 負 担 金	75,321	2.1%	79,181	2.1%	74,701	2.1%
	使 用 料 ・ 手 数 料	27,335	0.8%	26,806	0.7%	23,133	0.6%
	そ の 他	421,259	11.7%	439,073	11.8%	321,737	8.9%
	小 計	1,446,089	40.2%	1,477,245	39.7%	1,346,697	37.4%
依存財源	国 庫 支 出 金	289,433	8.1%	276,351	7.4%	302,665	8.4%
	県 支 出 金	171,178	4.8%	152,704	4.1%	181,238	5.0%
	地 方 交 付 税	1,255,000	34.9%	1,286,000	34.6%	1,256,000	34.9%
	地 方 債	264,400	7.4%	371,000	10.0%	351,900	9.8%
	そ の 他	163,900	4.6%	156,700	4.2%	161,500	4.5%
	小 計	2,143,911	59.8%	2,242,755	60.3%	2,253,303	62.6%
合 計		3,590,000	100.0%	3,720,000	100.0%	3,600,000	100.0%

一般会計歳出の性質別構成

性質別	年度別	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比
1. 人件費		612,645	17.1%	631,534	17.0%	642,739	17.9%
2. 物件費		727,383	20.3%	665,511	17.9%	645,273	17.9%
3. 維持補修費		62,970	1.8%	63,995	1.7%	56,409	1.6%
4. 扶助費		299,149	8.3%	301,214	8.1%	307,176	8.5%
5. 補助費等		951,335	26.5%	891,561	23.9%	939,624	26.1%
6. 普通建設事業費		261,748	7.3%	496,950	13.4%	383,302	10.6%
7. 災害復旧事業費		1,500	0.0%	1,000	0.0%	1,750	0.1%
8. 公債費		337,018	9.4%	334,629	9.0%	312,657	8.7%
9. 貸付金		140,800	3.9%	140,860	3.8%	137,560	3.8%
10. 繰出金		180,166	5.0%	173,566	4.7%	170,195	4.7%
11. 積立金及び出資金		10,310	0.3%	15,310	0.4%	310	0.0%
12. 予備費		4,976	0.1%	3,870	0.1%	3,005	0.1%
合計		3,590,000	100.0%	3,720,000	100.0%	3,600,000	100.0%

地方交付税の年度推移



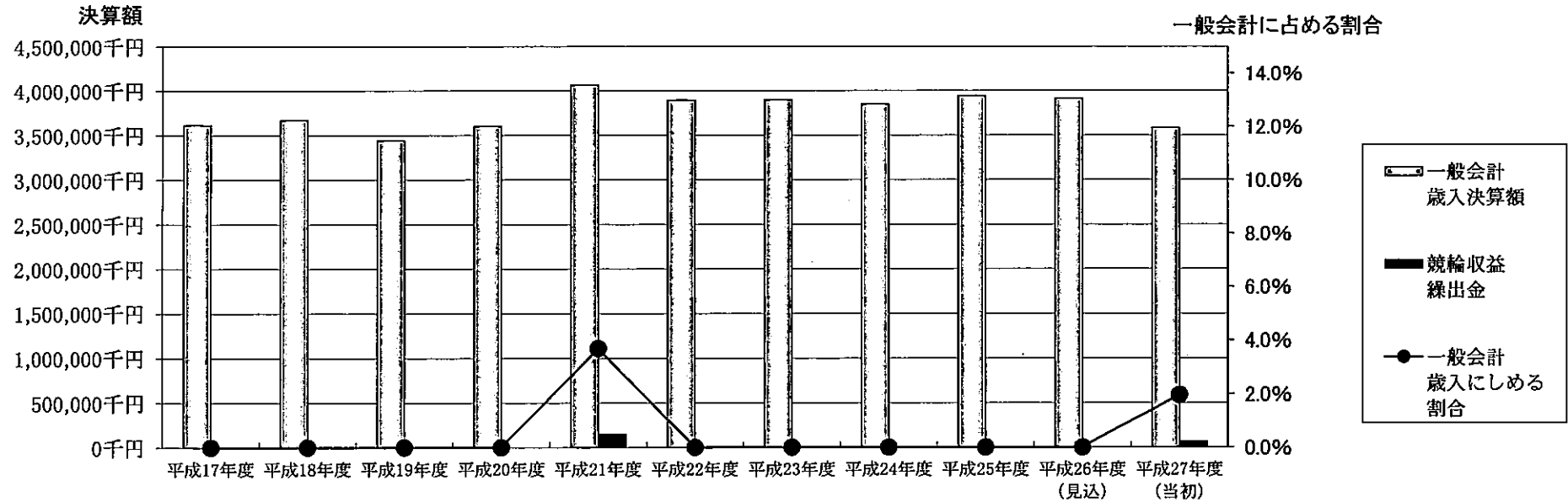
区・分	年度	平成21年度 (決算)	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (見込)	平成27年度 (見込)	備考
基準財政需要額(A)		2,049,948	2,061,392	2,116,185	2,082,445	2,099,366	2,098,957	2,095,083	
(A)の対前年度増減率		2.5%	0.6%	2.7%	△ 1.6%	0.8%	△ 0.0%	△ 0.2%	
基準財政収入額(B)		943,053	903,629	874,996	845,470	851,797	869,756	874,750	
(B)の対前年度増減率		△ 5.7%	△ 4.2%	△ 3.2%	△ 3.4%	0.7%	2.1%	0.6%	
交付基準額 A - B (C)		1,106,895	1,157,763	1,241,189	1,236,975	1,247,569	1,229,201	1,220,333	
普通交付税額(D)		1,105,051	1,157,763	1,241,189	1,233,219	1,248,959	1,227,538	1,218,000	
(D)の対前年度増減率		10.9%	4.8%	7.2%	△ 0.6%	1.3%	△ 1.7%	△ 0.8%	
特別交付税額(E)		82,877	50,429	64,147	45,122	38,129	37,336	37,000	
歳入予算額(F)		4,067,482	3,893,923	3,897,830	3,848,080	3,946,055	3,875,384	3,590,000	
普通交付税が 予算に占める割合(D/F)		27.2%	29.7%	31.8%	32.0%	31.7%	31.7%	33.9%	

税収入に関する調

(単位:千円)

年度別 税目	平成27年度当初		平成26年度当初		平成25年度当初		平成24年度当初	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
1. 村民税	340,001	37.3%	341,001	37.0%	341,501	37.0%	336,550	35.5%
個人	306,000	33.6%	309,000	33.5%	303,500	32.9%	296,500	31.3%
法人	34,001	3.7%	32,001	3.5%	38,001	4.1%	40,050	4.2%
2. 固定資産税	468,501	51.4%	478,501	52.0%	479,501	51.9%	508,501	53.6%
3. 軽自動車税	20,600	2.3%	20,450	2.2%	20,400	2.2%	20,180	2.1%
4. たばこ税	61,000	6.7%	60,000	6.5%	57,500	6.2%	58,500	6.2%
普通税計	890,102	97.7%	899,952	97.7%	898,902	97.3%	923,731	97.4%
(うち間接税)	61,000	6.7%	60,000	6.5%	57,500	6.2%	58,500	6.2%
入湯税(目的税)	21,050	2.3%	21,150	2.3%	25,150	2.7%	25,050	2.6%
合計	911,152	100.0%	921,102	100.0%	924,052	100.0%	948,781	100.0%

競輪事業収益収入の推移



区分	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (見込)	平成27年度 (当初)
一般会計歳入 決算額(A)		3,614,552千円	3,669,157千円	3,442,395千円	3,603,979千円	4,067,482千円	3,893,923千円	3,897,830千円	3,848,080千円	3,946,055千円	3,915,425千円	3,590,000千円
競輪収益繰出金 (B)		0千円	0千円	0千円	0千円	150,000千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	70,000千円
一般会計歳入に しめる割合 (B) / (A)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%
(B)の対前年度 増減率		皆減	0.0%	0.0%	0.0%	皆増	皆減	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	皆増

歳入歳出予算款別性質別財源内訳

(単位:千円)

目的 性質別	1.	2.	3.	4.	5.	6.	7.	8.	9.	10.	11.	12.	13.	14.	合計
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林 水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害 復旧費	公債費	諸支出金	予備費	
1. 人件費	67,465	162,895	140,616	72,387		39,192	11,443	23,672		94,975					612,645
2. 物件費	3,864	128,335	221,401	89,620	100	23,478	31,646	27,516	6,135	195,288					727,383
3. 維持補修費		3,610	2,811	802		2,167	3,880	41,576	500	7,624					62,970
4. 扶助費		3,070	269,268	21,687						5,124					299,149
5. 補助・負担金等	1,651	39,814	110,999	50,203	4,193	99,395	62,651	294,982	258,662	8,785					931,335
6. 普通建設事業費		19,141				30,063	30,300	170,500	3,240	8,504					261,748
(1) 補助事業費						1,974		105,000	3,240						110,214
(2) 単独事業費		19,141				750	30,300	65,500		8,504					124,195
(3) 国・県営事業負担金						27,339									27,339
7. 災害復旧事業費											1,500				1,500
8. 公債費												337,018			337,018
9. 貸付金					10,000		120,000			10,800					140,800
10. 繰出金			180,156					10							180,166
11. 積立金及び出資金			10,000		100			20,000					210		30,310
12. 予備費														4,976	4,976
合計	72,980	356,865	935,251	234,699	14,393	194,295	259,920	578,256	268,537	331,100	1,500	337,018	210	4,976	3,590,000
国庫支出金		7,802	152,790	824		29,105		97,870	902	140					289,433
県支出金		19,269	92,808	5,677		27,793	25,000	240		391					171,178
使用料・手数料		3,650	3,801	3,088		321	1,935	10,180		4,360					27,335
分担金・負担金等			75,321												75,321
財産収入		2,029								528			22		2,579
寄付金							1,000			299			9		1,308
繰入金			2,000							5,000					7,000
諸収入		7,063	6,763	4,860	10,000	2,405	120,201	403		10,026					161,721
村債						8,600	22,500	75,400							106,500
税・交付金等	72,980	317,052	601,768	220,250	4,393	126,071	89,284	394,163	267,635	310,356	1,500	337,018	179	4,976	2,747,625
村税等の構成比(%)	100.0%	88.8%	64.3%	93.8%	30.5%	64.9%	34.4%	68.2%	99.7%	93.7%	100.0%	100.0%	85.2%	100.0%	76.5%

税・交付金等の内訳(一般財源)		
村	税	911,152
地方譲与税		52,300
利子割交付金		1,500
配当割交付金		4,000
株式等譲渡所得割交付金		500
地方消費税交付金		93,000
自動車取得税交付金		7,000
地方特例交付金		4,400
地方交付税		1,255,000
交通安全対策特別交付金		1,200
財産収入		8,443
繰入金		90,000
繰越金		80,000
諸収入		81,230
村債		157,900
合計		2,747,625

歳出予算節別明細表

(単位:千円)

節 款	1. 報 酬	2. 給 料	3. 職 員 手 当	4. 共 済 費	7. 賃 金	8. 報 償 費	9. 旅 費	10. 交 際 費	11. 需 用 費	12. 役 務 費	13. 委 託 料	14. 賃 使 用 借 料 及 料 び	15. 工 事 請 負 費	16. 原 材 料 費	17. 購 公 有 入 財 費 産	18. 備 品 購 入 費	19. 及 負 担 交 金 付 補 金 助	20. 扶 助 費	21. 貸 付 金	22. 及 補 償 ・ 償 補 金 填	23. 及 償 還 割 金 引 利 子	24. 出 投 資 及 金 び	25. 積 立 金	27. 公 課 費	28. 繰 出 金	29. 予 備 費	合 計		
1. 議 会 費	26,790	8,496	13,488	18,691			1,218	200	2,354	52		20				20	1,651												72,980
2. 総 務 費	6,366	69,710	54,806	36,415	6,798	5,266	1,836	1,000	34,209	13,123	43,034	30,648	550		18,591	1,200	30,113			100	3,100								356,865
3. 民 生 費	300	75,361	43,797	29,655	91,031	1,931	658		57,191	4,878	58,495	3,231				950	104,145	273,206			266		10,000		180,156			935,251	
4. 衛 生 費		37,883	23,690	10,814		4,356	1,708		5,303	1,815	79,474	2,001				210	45,746	21,687			4			8				234,699	
5. 労 働 費									100								4,193		10,000			100						14,393	
6. 農林水産業費	4,704	17,666	11,674	5,295	1,240		333	25	6,329	324	16,168	563		1,341			128,613				20							194,295	
7. 商 工 費	104	5,897	3,794	1,652	295		151		12,684	8,111	15,996	541	28,000			300	37,395		120,000		25,000							259,920	
8. 土 木 費	28	12,371	7,767	3,566			8		27,313	479	21,734	7,973	160,500	978		21,000	4,381			100				48	310,010			578,256	
9. 消 防 費					30		72		1,476	120	3,338	1,599					261,902											268,537	
10. 教 育 費	3,404	48,226	29,901	16,746	36,756	2,200	1,053	100	69,298	5,436	76,881	5,962	8,504			6,013	4,696	5,124	10,800									331,100	
11. 災 害 復 旧 費																	1,500											1,500	
12. 公 債 費																												337,018	
13. 諸 支 出 金																								210				210	
14. 予 備 費																										4,976	4,976		
合 計	41,696	275,610	188,917	122,834	136,150	13,753	7,037	1,325	216,257	34,338	315,120	52,538	197,554	2,319	18,591	29,693	624,335	300,017	140,800	200	365,408	100	10,210	56	490,166	4,976	3,590,000		

平成27年度 一般会計予算書 (事業別財源内訳)

NO.1

款	項	目	所属課名	事業細目	予算額	財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
① 議会費	1. 議会費	1. 議会費	議会事務局	1. 議会費	72,980				72,980
② 総務費					356,865	27,071		12,742	317,052
	1. 総務管理費				257,071	8,604		8,684	239,783
		1. 一般管理費	総務課	1. 一般管理費	135,803	783		310	134,710
		2. 文書広報費	総務課	30. 文書広報費	5,192	54			5,138
		3. 財政管理費	総務課	1. 財政管理費	1,085				1,085
		4. 会計管理費	出納室	1. 会計管理費	536				536
		5. 財産管理費	総務課		44,083			2,222	41,861
				1. 財産管理費	22,353			2,137	20,216
				2. 庁舎管理費	15,724			85	15,639
				3. 公用車管理費	6,006				6,006
		6. 交通安全対策費	総務課		11,661			700	10,961
				1. 交通安全対策総務費	10,925			700	10,225
				30. 交通安全啓蒙普及費	186				186
				31. 交通・防犯施設整備事業費	550				550
		7. 自治振興費	総務課	1. 自治振興費	9,089				9,089
		8. 企画費	総務課		44,382	7,767		212	36,403
				1. 企画総務費	385	25			360
				30. 人材づくり事業費	416			2	414
				31. 景観づくり事業費	170				170
				32. IT推進事業費	22,693	7,742		210	14,741
				33. 地域公共交通事業費	18,718				18,718
				34. 地方創生事業費	2,000				2,000
		9. 簡易郵便局運営費	総務課	1. 簡易郵便局運営費	5,240			5,240	
	2. 徴税費				60,968	12,900		640	47,428
		1. 税務総務費	税務課	1. 税務総務費	48,381	10,000			38,381
		2. 賦課徴収費	税務課	30. 賦課徴収費	12,587	2,900		640	9,047
	3. 戸籍・住民登録費				25,315	148		3,418	21,749
		1. 戸籍・住民登録費	住民福祉課	1. 戸籍・住民登録費	24,632	68		3,010	21,554
		2. 一般旅券発給費	住民福祉課	1. 一般旅券発給費	683	80		408	195
	4. 選挙費				9,222	2,500			6,722
		1. 選挙管理委員会費	総務課	1. 選挙管理委員会費	501				501
		2. 新潟県議会議員選挙費	総務課	1. 新潟県議会議員選挙費	2,640	2,500			140
		3. 村議会議員選挙費	総務課	1. 村議会議員選挙費	6,081				6,081

平成27年度 一般会計予算書 (事業別財源内訳)

NO.2

款	項	目	所属課名	事業細目	予算額	財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
	5. 統計調査費	1. 統計調査費	総務課	1. 統計調査費	2,919	2,919			
	6. 監査委員費	1. 監査委員費	議会事務局	1. 監査委員費	1,370				1,370
③ 民生費					935,251	245,598		87,885	601,768
	1. 社会福祉費				492,205	121,220		6,863	364,122
		1. 社会福祉総務費	住民福祉課		215,087	21,698		500	192,889
				1. 社会福祉総務費(福祉保健)	37,861	1,822			36,039
				2. 社会福祉総務費(住民)	405				405
				3. 国民年金事務取扱費	153	148			5
				4. 国民健康保険特別会計繰出費	43,122	19,050			24,072
				5. 介護保険特別会計繰出費	115,966				115,966
				30. 地域福祉事業費	16,902			500	16,402
				32. 地域人権啓発活動活性化事業	678	678			
		2. 老人福祉費	住民福祉課		28,562	916		817	26,829
				30. 老人福祉事業費	5,681				5,681
				31. 在宅老人福祉事業費	3,860	240			3,620
				32. 老人施設入所措置費	17,508			817	16,691
				33. 老人クラブ助成事業費	1,510	676			834
				34. 老人保健事業費	3				3
		3. 後期高齢者医療費	住民福祉課	1. 後期高齢者医療費	88,073	13,278			74,795
		4. 障害福祉費	住民福祉課		126,338	83,269		245	42,824
				30. 障害者医療費助成事業費	17,870	7,698			10,172
				31. 障害者福祉事業費	25				25
				32. 在宅障害者福祉(村単)事業費	870			245	625
				33. 障害者自立支援事業費	99,642	73,430			26,212
				34. 地域生活支援事業費	7,931	2,141			5,790
		5. 高齢者福祉施設費	住民福祉課		10,868			1,501	9,367
				1. 観山荘管理運営費	4,015			1,501	2,514
				2. 生活支援ハウス管理運営費	6,762				6,762
				3. 高齢者グループホーム管理運営費	91				91
		6. ひとり親家庭福祉費	住民福祉課	30. ひとり親家庭福祉費	4,191	2,059			2,132
		7. 地域交流施設管理費	住民福祉課		3,828				3,828
				1. 夢の木はうす管理費	2,426				2,426
				2. 地域交流センター管理費	1,402				1,402
		8. 高齢者総合生活支援センター管理運営費	住民福祉課	1. 高齢者総合生活支援センター管理運営費	15,258			3,800	11,458

平成27年度 一般会計予算書 (事業別財源内訳)

NO.3

款	項	目	所属課名	事業細目	予算額	財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2. 児童福祉費				443,046	124,378		81,022	237,646
		1. 保育園費	住民福祉課	1. 保育園費	254,581			74,902	179,679
		2. 児童手当支給事業費	住民福祉課	1. 児童手当支給事業費	143,038	120,237			22,801
		3. 児童健全育成事業費	住民福祉課	1. 放課後児童クラブ運営費	21,342	4,141		6,120	11,081
		4. 子育て支援事業費	住民福祉課		24,085				24,085
				1. 子育て支援センター運営事業費	10,293				10,293
				2. 要保護児童対策地域協議会運営事業費	80				80
				3. 子育て支援基金費	10,000				10,000
				30. チャイルドシート補助事業費	360				360
				31. 乳児紙おむつ支援事業費	2,591				2,591
				32. 子育て支援新事業費	761				761
④	衛生費				234,699	6,501		7,948	220,250
	1. 保健衛生費				164,967	6,501		5,200	153,266
		1. 保健衛生総務費	住民福祉課	1. 保健衛生総務費	66,132				66,132
		2. 予防費	住民福祉課		42,515	1,168		4,606	36,741
				30. 健康増進事業費	2,619	400		55	2,164
				31. 住民健診事業費	7,786			2,020	5,766
				32. がん検診事業費	11,969	668		2,531	8,770
				33. 予防接種事業費	19,361				19,361
				34. 結核予防事業費	475				475
				35. 精神保健事業費	305	100			205
		3. 母子保健費	住民福祉課		31,860	5,330		241	26,289
				30. 母子保健衛生事業費	8,384				8,384
				31. う蝕予防事業費	697	90		240	367
				32. 子ども医療費助成事業費	22,779	5,240		1	17,538
		4. 環境衛生費	建設企業課		22,234	3		353	21,878
				1. 環境衛生総務費	18,329			340	17,989
				30. 環境衛生対策費	3,905	3		13	3,889
		5. 保健センター費	住民福祉課	1. 保健センター管理費	2,226				2,226
	2. 清掃費				69,732			2,748	66,984
		1. 塵芥処理費	建設企業課	1. 塵芥処理費	59,497			270	59,227
		2. し尿処理費	建設企業課	1. し尿処理費	10,235			2,478	7,757
⑤	労働費	1. 労働諸費	産業振興課	30. 労働諸費	14,393			10,000	4,393

平成27年度 一般会計予算書 (事業別財源内訳)

NO.4

57

款	項	目	所属課名	事業細目	予算額	財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
⑥	農林水産業費				194,295	56,898	8,600	2,726	126,071
	1. 農業費				191,073	56,239	8,600	2,616	123,618
		1. 農業委員会費	産業振興課	1. 農業委員会費	6,826	1,410		1,500	3,916
		2. 農業委員会事務局費	産業振興課	1. 農業委員会事務局費	18,378			171	18,207
		3. 農業総務費	産業振興課	1. 農業総務費	16,519				16,519
		4. 農業振興費	産業振興課		6,977	1,607		600	4,770
				30. 農業振興事業費	3,042	107			2,935
				31. 朝市・缶詰加工・生活アドバイザー事業費	1,131			600	531
				32. 有害鳥獣等駆除及び共同防除事業費	1,289				1,289
				33. 新規就農総合支援事業費	1,515	1,500			15
		5. 農地費	産業振興課		99,789	43,657	8,600		47,532
				1. 農地費	3,265				3,265
				30. 国・県営土地改良営事業費	36,959		8,600		28,359
				31. 日本型直接支払事業費	59,565	43,657			15,908
		6. 水田農業構造改革推進事業費	産業振興課	30. 水田農業構造改革推進事業費	21,870	1,750			20,120
		7. 農振一般管理事業費	産業振興課	1. 農振一般管理事業費	120				120
		8. 農業経営基盤強化対策事業費	産業振興課		2,923	1,815		30	1,078
				30. 農業経営基盤強化対策事業費	1,078				1,078
				31. 農地集積総合対策事業費	1,845	1,815		30	
		9. 農村環境改善施設管理費	産業振興課		6,673			315	6,358
				1. 農村環境改善センター管理費	5,241			315	4,926
				2. 御新田広場管理費	1,432				1,432
		10. 国土調査事業費	建設企業課	30. 国土調査事業費	10,998	6,000			4,998
	2. 林業費				3,222	659		110	2,453
		1. 林道費	建設企業課	1. 林道管理費	1,060				1,060
		2. 林業振興費	産業振興課		2,162	659		110	1,393
				1. 林業振興費	85				85
				30. 林業振興事業費	2,077	659		110	1,308
⑦	商工費				259,920	25,000	22,500	123,136	89,284
	1. 商工費				259,920	25,000	22,500	123,136	89,284
		1. 商工総務費	産業振興課	1. 商工総務費	11,458			9	11,449
		2. 商工振興費	産業振興課		154,951	25,000		120,001	9,950
				1. 商工振興費	104				104
				30. 商工振興事業費	154,847	25,000		120,001	9,846

平成27年度 一般会計予算書 (事業別財源内訳)

NO.5

款	項	目	所属課名	事業細目	予算額	財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		3. 観光費	産業振興課		82,825		22,500	2,126	58,199
				1. 観光施設管理費	9,265			2,126	7,139
				30. 観光振興事業費	38,185				38,185
				31. 観光振興施設管理費	30,000				4,399
				32. 電気自動車充電スタンド管理費	976				976
				33. 観光振興施設整備費	30,000		22,500		7,500
		4. 公園管理費	産業振興課		10,686			1,000	9,686
				1. 弥彦公園管理費	8,976			1,000	7,976
				2. 森林公園管理費	1,347				1,347
				3. 大戸ファクトリーパーク管理費	363				363
⑧ 土木費					578,256	98,110	75,400	10,583	394,163
	1. 土木管理費				23,508			6,918	16,590
		1. 土木総務費	建設企業課	1. 土木総務費	23,498			6,918	16,580
		2. 基金費	建設企業課	1. 基金費	10				10
	2. 道路橋梁費				215,634	86,000	66,400	1,456	61,778
		1. 道路維持費	建設企業課	1. 道路維持事業費	38,620	10,000	9,000	1,360	18,260
		2. 道路新設改良費	建設企業課		96,661	46,000	43,900		6,761
				1. 道路新設改良事業事務費	1,661				1,661
				30. 道路新設改良事業費	95,000	46,000	43,900		5,100
		3. 雪害対策費	建設企業課		80,353	30,000	13,500	96	36,757
				1. 除雪経費	19,732	4,000			15,732
				2. 雪害対策施設管理費	11,121			96	11,025
				30. 雪害対策施設整備費	49,500	26,000	13,500		10,000
	3. 河川費	1. 河川費	建設企業課	1. 河川費	1,106				1,106
	4. 住宅費				6,069	2,110		2,209	1,750
		1. 住宅総務費	建設企業課	30. 住宅総務費	3,860	2,110			1,750
		2. 村営住宅管理費	建設企業課	1. 村営住宅管理費	2,209			2,209	
	5. 都市計画費				20,939	10,000	9,000		1,939
		1. 都市計画総務費	建設企業課	1. 都市計画総務費	43				43
		2. 公園費	建設企業課		20,896	10,000	9,000		1,896
				1. 公園管理費	896				896
				30. 弥彦公園整備事業費	20,000	10,000	9,000		1,000
	6. 下水道費	1. 下水道整備費	総務課	1. 下水道整備費	310,000				310,000
	7. 下水整備事業費	1. 下水整備事業費	建設企業課	30. 下水整備事業費	1,000				1,000

平成27年度 一般会計予算書 (事業別財源内訳)

NO.6

款	項	目	所属課名	事業細目	予算額	財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
⑨	消防費				268,537	902			267,635
	1. 消防費				268,537	902			267,635
		1. 常備消防費	総務課	1. 燕・弥彦総合事務組合負担金	237,357				237,357
		2. 非常備消防費	総務課	1. 燕・弥彦総合事務組合事務経費負担金	20,638				20,638
		3. 消防施設費	総務課	30. 消防施設整備事業費	4,043				4,043
		4. 災害対策費	総務課	1. 災害対策費	6,499	902			5,597
⑩	教育費				331,100	531		20,213	310,356
	1. 教育総務費				109,069	326		9,908	98,835
		1. 教育委員会費	教育課	1. 教育委員会費	1,920				1,920
		2. 事務局費	教育課		106,549	326		9,908	96,315
				1. 事務局費	44,051	140		9,908	34,003
				2. 学校費	62,151				62,151
				30. 学校・家庭・地域の連携促進事業費	347	186			161
		3. 教育活動推進事業費	教育課	30. 心の教育推進事業費	600				600
	2. 小学校費				70,141				70,141
		1. 学校管理費	教育課		41,946				41,946
				1. 施設管理費	16,640				16,640
				2. 一般管理費	25,306				25,306
		2. 教育振興費	教育課	30. 教育振興事業費	4,679				4,679
		3. 給食費	教育課	1. 給食費	23,116				23,116
		4. 総合的学習支援事業費	教育課	30. 総合的学習支援事業費	400				400
	3. 中学校費				46,288	55			46,233
		1. 学校管理費	教育課		29,019				29,019
				1. 施設管理費	14,082				14,082
				2. 一般管理費	14,937				14,937
		2. 教育振興費	教育課	30. 教育振興事業費	3,582	55			3,527
		3. 給食費	教育課	1. 給食費	13,102				13,102
		4. 総合的学習支援事業費	教育課	30. 総合的学習支援事業費	585				585
	4. 社会教育費				81,663			7,811	73,852
		1. 社会教育総務費	教育課	1. 社会教育総務費	21,691			10	21,681
		2. 公民館費	教育課		11,284			5,160	6,124
				1. 公民館総務費	1,829			300	1,529
				2. 公民館支館管理費	1,418				1,418
				30. 図書室運営事業費	737				737
				31. 美術企画展事業費	7,000			4,860	2,140

平成27年度 一般会計予算書 (事業別財源内訳)

NO.7

款	項	目	所属課名	事業細目	予算額	財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
				32. 新潟県アマチュア囲碁将棋名人戦事業費	300				300
		3. 社会教育活動総合事業費	教育課	30. 社会教育事業費	790			2	788
		4. 文化財保護費	教育課		2,097				2,097
				1. 文化財保護総務費	877				877
				30. 二本松樹勢回復事業費	1,220				1,220
		5. 総合文化会館費	教育課	1. 文化会館管理費	36,648			1,355	35,293
		6. 美術館費	教育課	1. 美術館管理費	6,775			1,224	5,551
		7. 旧武石家住宅費	教育課		2,378			60	2,318
				1. 旧武石家住宅管理費	2,208			60	2,148
				30. 旧武石家住宅公開・活用事業費	170				170
	5. 保健体育費				23,939	150		2,494	21,295
		1. 保健体育総務費	教育課		11,675	150		2,000	9,525
				1. 保健体育総務費	6,361				6,361
				30. 生涯スポーツ振興事業費	4,780			2,000	2,780
				31. ジュニアスポーツ振興事業費	534	150			384
		2. 体育施設費	教育課	1. 体育施設管理費	12,264			494	11,770
⑪ 災害復旧費	1. 土木施設災害復旧費	1. ガケ崩れ災害復旧費	建設企業課	1. ガケ崩れ災害復旧費	1,500				1,500
⑫ 公債費	1. 公債費				337,018				337,018
		1. 元金	総務課	1. 元金	307,805				307,805
		2. 利子	総務課	1. 利子	29,213				29,213
⑬ 諸支出金	1. 積立金				210			31	179
		1. 財政調整基金費	総務課	1. 財政調整基金費	100			22	78
		2. 寄附金積立基金費	総務課	1. 寄付金積立基金費	10			9	1
		3. 減債基金費	総務課	1. 減債基金費	100				100
⑭ 予備費	1. 予備費	1. 予備費	総務課	1. 予備費	4,976				4,976